

**【沖縄観光DXへの期待】  
沖縄経済・社会の  
生産性と付加価値の向上に向けて**

**一般社団法人 沖縄観光DX推進機構(OTDO)  
の発足にあたり**

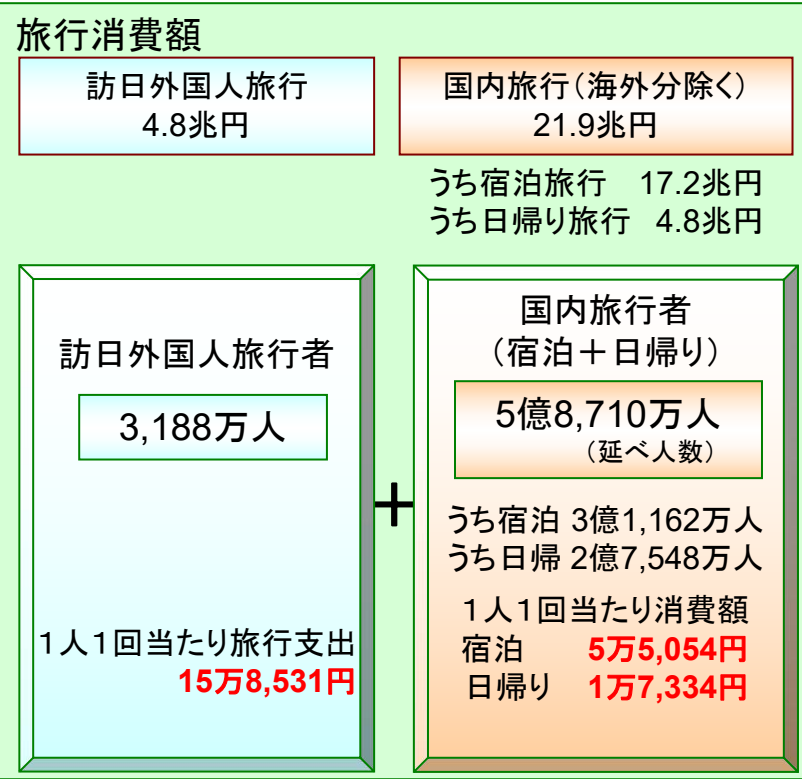
---

**令和5年10月**

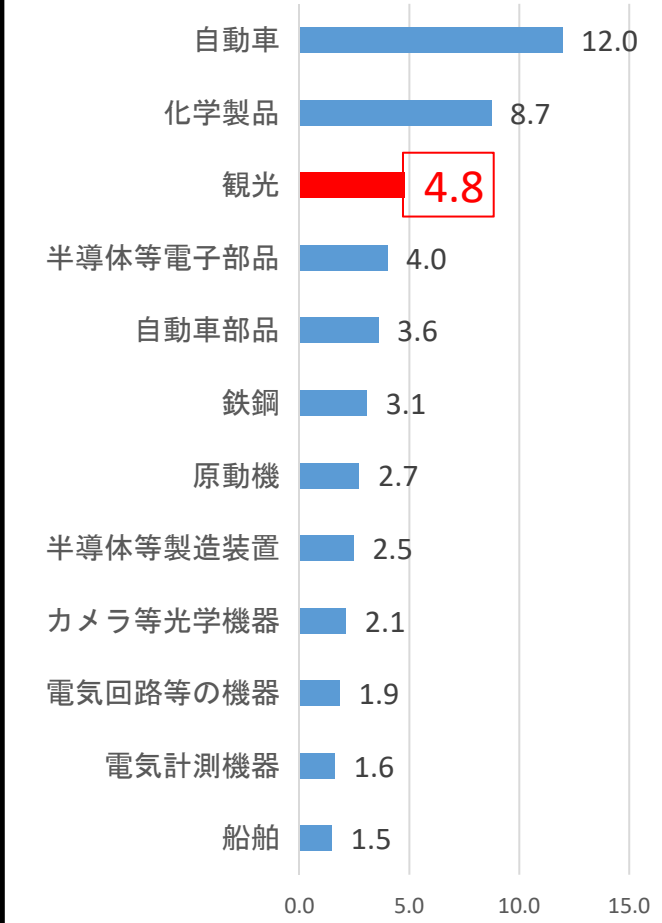
**観光庁 観光政策調整官  
内閣府 沖縄総合事務局運輸部長  
星 明彦**

## ○ 人口減少を迎える日本では、「観光は成長戦略の柱、地域活性化の切り札」

定住人口 = 1億2,617万人  
1人当たり年間消費額 = **130万円**



2019年の訪日外国人旅行消費額  
**4兆8,135億円**



定住人口は2019年10月1日現在人口推計(総務省)、定住人口1人当たり年間消費額は2019年家計調査(総務省)による。  
旅行消費額の訪日外国人旅行は訪日外国人消費動向調査(2019年)より算出、国内旅行は旅行・観光消費動向調査(2019年)より算出。  
訪日外国人旅行者は日本政府観光局(2019年)発表数値、国内旅行者は旅行・観光消費動向調査(2019年)より算出。  
訪日外国人旅行者1人1回当たり消費額は訪日外国人消費動向調査(2019年)、国内旅行者(宿泊/日帰り)1人1回当たり消費額は旅行・観光消費動向調査(2019年)より算出。  
定住人口1人減少分に相当する旅行者人数は、定住人口1人当たり年間消費額を訪日外国人旅行者又は国内旅行者1人1回当たり消費額で除したものの。(※観光庁資料)

資料:財務省「貿易統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」に基づき観光庁作成  
※カッコ内に記載の品名は、貿易統計における品名を示す。

- 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱**、**地域活性化の切り札**。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ、我が国の観光を持続可能な形で復活させる。
- 大阪・関西万博も開催される2025年に向け、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組み、全国津々浦々に観光の恩恵を行きわたらせる。

計画期間：  
令和5～7年度  
(2023～2025年度)

## 持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 観光DX、観光人材の育成・確保
- 自然、文化の保全と観光の両立等、**持続可能な観光地域づくり**

## インバウンド回復戦略

- コンテンツ整備、受入環境整備
- 高付加価値なインバウンドの誘致
- アウトバウンド・国際相互交流の促進

## 国内交流拡大戦略

- 国内需要喚起
- ワークেশョン、第2のふるさとづくり
- 国内旅行需要の平準化

## 目指す2025年の姿

※個別の施策については、主な内容を記載

- 活力に満ちた**地域社会**の実現に向け、**地域の社会・経済に好循環**を生む「持続可能な観光地域づくり」が全国各地で進められ、**観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上、交流人口・関係人口の拡大**がコロナ前より進んだ形で観光が復活している
- 万博の開催地である我が国が**世界的潮流を捉えた観光地**として脚光を浴び、「持続可能な観光」の**先進地**としても注目されている



# 観光立国の実現に関する目標について

## 考え方

- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ**質の向上を強調**するとともに、地域の目標への引き直しやすさも考慮。
- 今後の世界的なコロナの収束見通しが不透明であることも踏まえ、**人数に依存しない指標**を中心に設定。

## 目標

地域づくりの体制整備

① 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数 **(新たに設定)**

**実績**  
**(2022年)**  
12地域  
(うち 国際認証・表彰地域6)

早期達成を目指す目標

**2025年目標**

**100地域**  
(うち 国際認証・表彰地域50)

インバウンド

② 訪日外国人旅行者一人当たり旅行消費額 **(新指標)**  
(訪日外国人旅行消費額単価)

**(2019年)**  
15.9万円

旅行消費額  
**5兆円**

**20万円**  
(2019年比25%増)

③ 訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数 **(新指標)**

1.4泊

**2泊**

④ 訪日外国人旅行者数

3,188万人

**2019年水準超え (注)**

⑤ 日本人の海外旅行者数

2,008万人

⑥ 国際会議の開催件数割合

アジア2位  
アジア主要国シェア約30%

**アジア最大の開催国**  
**アジア主要国シェア3割以上**

国内

⑦ 日本人の地方部延べ宿泊者数

3.0億人泊

**3.2億人泊**

⑧ 国内旅行消費額

21.9兆円

**20兆円**

**22兆円**  
(2030年目標の前倒し)

(注) 世界的なコロナの収束見通しが不透明な中で設定したものであることに特に留意が必要。

# 新・沖縄21世紀ビジョン(令和4年5月15日)

世界から選ばれる、そして誇りある、持続可能な観光経済と地域社会の実現。  
 観光の量から質への転換、経済・社会・環境の好循環へ。



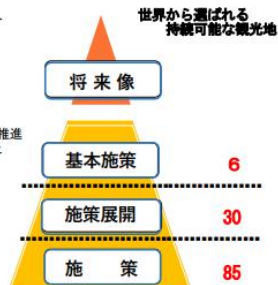


**社会、経済、環境の三側面において調和が取れた沖縄観光の実現のため「持続可能な観光地域づくりの追求」に取り組む。県民、観光客、観光業従事者が、自然、歴史、文化を尊重しそれぞれの満足度を高めるとともに環境容量の範囲において観光産業の成長と維持を目指すことで沖縄経済を最適に活性化させる。**

## 第5章 基本施策

### 【1 基本施策の展開】

- (1) 安全・安心・快適でSDGsに適切した観光地マネジメント
  - ア 危機管理体制の見直し・強化
  - イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
  - ウ サステナブルツーリズムの推進
  - エ レスコンシルツーリズムの推進
  - オ ユニバーサルツーリズムの推進
  - カ 安定的な財源の確保と推進体制の構築
- (2) 多彩かつ質の高い観光に向けたDXの推進
  - ア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進
  - イ デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上
  - ウ 外国人観光客への対応強化
  - エ 観光収入の確保と経済効果の発揮
- (3) 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進
  - ア 自然を活用したツーリズムの推進
  - イ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
  - ウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
  - エ マリタタウン MICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
  - オ 教育旅行・交流の推進
  - カ 空手ツーリズムの推進
  - キ スポーツツーリズムの推進
  - ク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進
  - ケ 質の高いクルーズ観光体験の推進
  - コ カジュアルユニバーサリツーリズムの展開
  - サ ICTを活用した新たな観光コンテンツの推進
- (4) 基盤となる旅行環境の整備
  - ア 空港
  - イ 港湾
  - ウ 観光二次交通
  - エ 観光バス
  - オ 観光施設
  - カ 観光拠点整備
  - ク 観光二交交通
  - ケ 沖縄らしい風景づくり
  - コ 観光・グリーンバリアフリーへの積極的な対応
- (5) 観光振興・グリーンバリアフリーへの積極的な対応
- (6) 人材育成と人材確保の推進
  - ア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
  - イ 観光業界における雇用環境の改善



### 【2 成果指標(KPI)の設定】

No.	成果指標
1	観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合
2	市町村の観光危機管理計画・マニュアルの策定数
3	県民旅行の実施度(旅行旅行回数)人口数
4	空手・正社員・正規職員の新規採用率(3年以内)
83	観光事業者(正社員・正規職員)新規採用率(3年以内)
84	観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率
85	女性が働きやすい環境づくり

## 第6章 日本版持続可能な観光ガイドラインへの適合

### 【1 日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)の概要】

観光庁・UNWTO 駐日事務所より発行された「日本版持続可能な観光ガイドライン」を参考に、基本施策について本県の持続可能な観光地マネジメントのための85の成果指標(KPI)を設定する。

### 【2 沖縄観光のJSTS-Dへの対応】



## 第7章 圏域・テーマ別の施策展開

### 【1 圏域別展開】

- (1) 北部圏域
- (2) 中部圏域
- (3) 南部圏域
- (4) 富岡圏域
- (5) 八重山圏域
- (6) 小・中規模圏域

### 【2 圏域間の連携によるテーマ別施策展開】

- (1) 自然(島の海、川、森、生物)をテーマとした広域連携
- (2) 歴史(島の伝統、芸能、歴史文化)をテーマとした広域連携
- (3) 文化(島の人、行事、食)をテーマとした広域連携

## 第8章 推進体制と計画管理

### 【1 計画の推進体制】

- (1) 県の役割
- (2) (一財)沖縄観光コンベンションビューローの役割
- (3) 市町村との協働
- (4) 観光協会等の観光関連団体との協働
- (5) 観光関連事業者との協働
- (6) 学術機関との協働
- (7) 県民との協働

### 【2 計画管理】

- (1) 成果指標の設定  
KPIについては、沖縄観光推進ロードマップ事業及びビジョンおききながら毎年度モニタリングを実施し、進捗管理を行うものとする。
- (2) 計画の見直し  
新・沖縄21世紀ビジョン基本計画新・沖縄21世紀ビジョン基本計画と合わせて計画の見直しを行う。

## 沖縄観光の目指す将来像 / VISION

「世界から選ばれる持続可能な観光地」

－ 世界とつながり、時代を切り拓く「美ら島 沖縄」－

### 将来像達成のイメージ / GOALS

「世界から選ばれる」とは、世界の多くの人々に認知され、国内有数の広大な海域から構成される海洋島しょ圏として、温暖な亜熱帯海洋性気候のもと、世界自然遺産に登録された「沖縄島北部及び西表島」などの豊かな自然環境や、首里城を始めとする「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の世界文化遺産、琉球料理、泡盛、空手、踊りなど独自の歴史文化を生かして、沖縄でしか味わうことのできない自然・歴史・文化の体験が国内外の旅行者から選ばれる状態を指す。

「持続可能な」とは、多くの固有種や希少種が生息・生育する生物多様性に富んだ豊かな自然環境や地域住民の生活環境への影響を可能な限り軽減しながら、観光業に従事する人々が質の高い安定した暮らしを継続するとともに、地域社会の発展に資する自然・歴史・文化を次世代に引き継ぐ担い手が育成される環境が整った状態を指す。

アフターコロナにおいては、これまでの観光スタイルがそのまま通用するのではなく、防疫体制と受入体制の構築によって「安全・安心」のシステムが見える化されるとともに、DXの推進によって多様なニーズに対応するシームレスで利便性の高い交通体系の整備やキャッシュレス決済の普及など、観光客にとって「快適」な地域であることが世界から選ばれる観光地になるものと考えられる。また、その土地ならではの自然・歴史・文化を保全、活用した体験型観光を促進しつつ、社会・経済・環境の三側面においてバランスが取れていることにより、持続可能な観光地として発展することができる。そのためには、安全・安心につながる防疫体制と受入体制の見える化の発信、沖縄の強みである豊かな自然環境や独自の歴史・文化等のソフトパワーを最大限に発揮する観光コンテンツを造成することにより「安全・安心で快適な島沖縄」を実現する。

これらの取組により、観光客だけでなく、県民や観光業従事者を含めた「人」を計画の中心に据え、観光資源を守り続ける「世界から選ばれる持続可能な観光地」として認知された状態となっている。

## 計画の目標値 / OUTCOMES

### 社会の視点

県民の幸福感 90% / 観光事業者の満足度 80% / 観光客の満足 80%

### 経済の視点

観光収入 1.2兆円 / 入泊数(延泊者数) 4,200万人  
 観光事業者(正社員・正規職員)20代の平均年収 280万円  
 観光事業者における役職者(部長級・課長級・係長級)の平均年収 448万円

### 環境の視点

観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数 100件  
 宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数 100件  
 「3010」運動(フードロス削減)を推奨しているホテル数 100件

## 将来像に向けた「持続可能な観光地域づくりの追求」 / MISSION

県民、観光客、観光業従事者が、自然、歴史、文化を尊重しそれぞれの満足度を高めるとともに環境容量の範囲において観光産業の成長と維持を目指すことで沖縄経済を最適に活性化させる。

観光産業は、沖縄県のリーディング産業として、県民の雇用や暮らしを支えるとともに沖縄経済における重要な推進力として沖縄県の振興発展に寄与している。

また、社会的側面からは、地域住民の文化の継承や生活をより良くすることに貢献するとともに、旅行者が「美しい自然と温かい人々に囲まれて本来の自分を取り戻せる島」としての役割を担っている。

環境の側面からは、脱炭素社会の実現など世界の潮流である自然環境の保全・再生に取り組むことが求められており、本県においても将来に渡って沖縄の自然環境を次世代に受け継いでいくことが重要である。

なお、UNWTOによると、持続可能な観光は、「訪問客、業界、環境及び訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」と定義されており、これは、誰一人として取り残さない社会を目指すSDGsの理念と共通する。

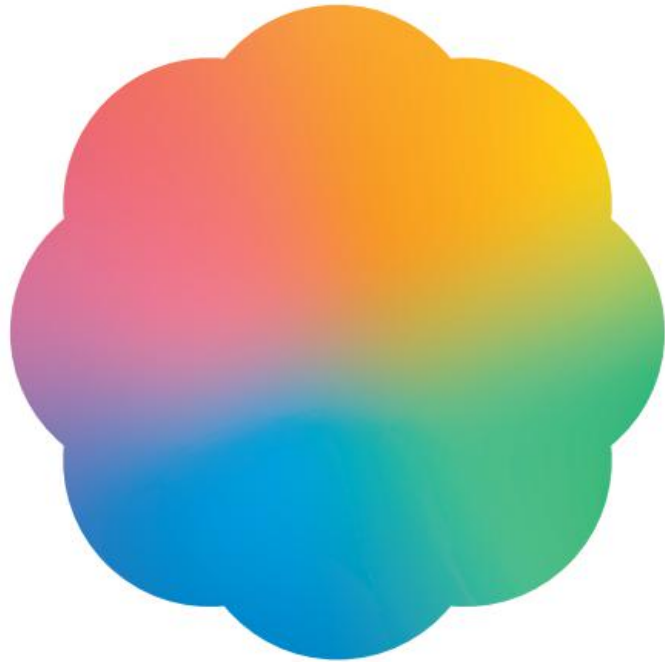
そのため、社会・経済・環境の三側面において調和が取れた沖縄観光の実現のため、「持続可能な観光地域づくりの追求」に取り組むものとする。

National Institute of Technology, Okinawa College

国立 沖縄高専

# Making Future.

工学×アイデアで沖縄の未来をデザインしよう



NEW!

地域課題解決エンジニアを育てる

観光・地域共生デザインコース

工学×アイデアで  
沖縄の未来を  
デザインしよう。

例えば、スマホは工学のかたまりだ。  
スマホがつくれる過程でも  
きみが使っている今も工学の力がはたらいている。  
タブレットやゲーム機、パソコンだって  
身近にある便利で楽しいものは  
工学で成り立っているんだ。

もちろんそれだけじゃない。  
「暮らしに役立つ工学」  
「人々を豊かにする工学」  
「地域を支える工学」  
社会を幸せにできるのが工学。

誰かの笑顔が生まれる時、  
きっとそこには工学の力が役立っている。

さあ、踏み出そう。  
幸せを願う想いにアイデアをプラスして、  
無限の可能性を秘めた工学の力で  
未来をデザインしていこう。

2023年、沖縄高専の新たなチャレンジが始まりました。

## 観光・地域共生デザインコース誕生

専門教育に加え、地域の事を考える教育をしっかり行うことで、「新たな価値を創造できる人材」を育成します。

5年間で身につける専門知識

機械システム工学

情報通信システム工学

メディア情報工学

生物資源工学

+

沖縄の観光・地域共生

1 新たな視点を涵養する  
ための取り組み

2 沖縄と沖縄のリーディング  
産業を考える教育

3 「無ければ創る」を容易に  
考えることのできる人材教育

↓

新たな価値を創造する人材の育成

社会貢献型ビジネス人材  
NPO・ソーシャルビジネス等

スタートアップ型ビジネス人材  
ITベンチャー等

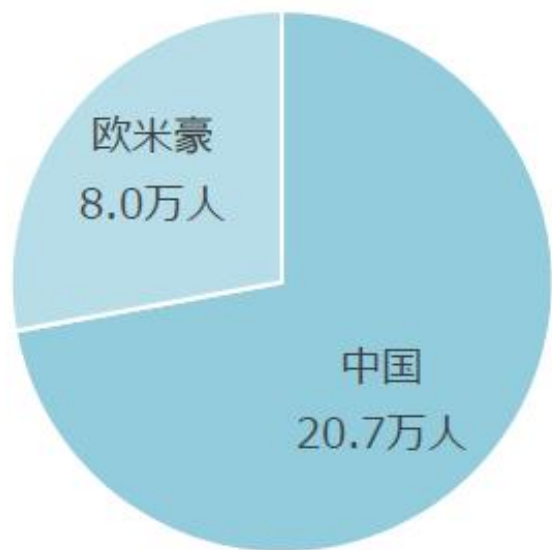
観光業界即戦力人材  
システム開発、コンサルティング等



# 地方誘客の必要

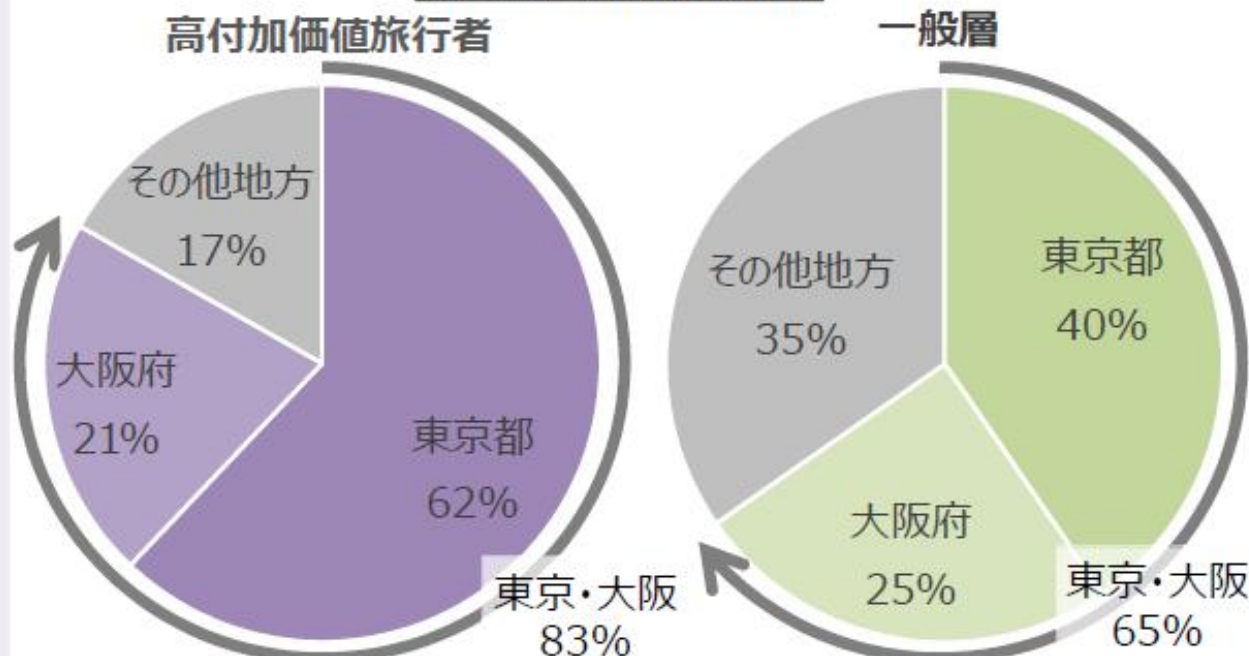
- 高付加価値旅行層（着地消費額100万円以上／人）は、訪日旅行者全体の約1%（29万人）に過ぎないが、消費額は約11.5%（5,500億円）を占める。
- これらの旅行者は、中国から約21万人、欧米豪5カ国（米、英、独、仏、豪）から約8万人が訪れている。
- また、一般層と比較して都市部での消費が多い傾向にあり、費目別では小売りが最も多く約6割を占める。

訪日した高付加価値旅行者数



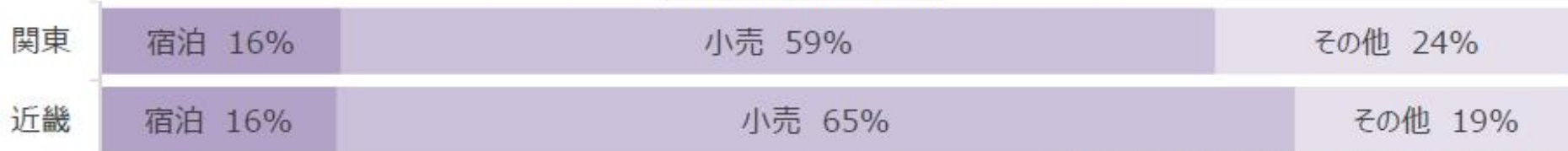
出典：JNTO調査より観光庁推計（2019年）  
 ※中国・欧米豪5カ国（米・英・独・仏・豪）のみを対象とした調査より算出したため、その他の国・地域の訪日高付加価値旅行者数を含まない。

都道府県別旅行消費額



出典：三井住友カード株式会社のデータ（2019年）をもとにEYストラテジー・アンド・コンサルティングで加工し観光庁作成

費目別旅行消費額



出典：JNTO調査より観光庁作成（欧米豪2016年と中国2018年の合算値）



## ウリ



➔ 高付加価値旅行層にも訴求力のある魅力的コンテンツの発掘力・商品造成力の不足

## ヤド



➔ 地方に上質なインバウンド宿泊施設が不足

## ヒト



➔ 高付加価値旅行層のニーズを満たす人材（地方への送客、ガイド、ホスピタリティ等）が不足

## コネ



➔ 海外における有力な高付加価値旅行者誘客人脈へのコネクション力不足

## 主な取組の方向性（例）

### <ウリ・ヤド・ヒト共通>

- 各地域の観光地経営体制の整備に向けた支援
- 地域のマスタープラン策定支援
- 専門性のある人材の派遣・ノウハウ共有
- 事業資金の確保に対する支援

### <ヒト>

- スキルアップ支援
- 他業種人材の活用支援

### <コネ>

- JNTOの体制強化（専門組織の設置等）による海外セールスの強化等

### +アシ

- 高付加価値旅行層のニーズを踏まえた移動のシームレス化への対応等（プライベートジェット、スーパーヨットの運航に係る手続緩和等）

## ■ 今後の進め方

令和3～4年(2021～22年)度

- ・アクションプランの策定
- ・観光立国推進基本計画等への反映を検討



令和4年(2022年)度末まで

- ・全国10カ所程度のモデル観光地を決定



令和5年(2023年)度以降

- ・施策を集中的に実施

# 11の地域がモデル観光地に



国土交通省

観光庁

Japan Tourism Agency Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和5年3月28日

観光庁

## 高付加価値旅行者の誘客に向けて集中的な支援等を行う モデル観光地11地域を選定しました ～地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業～

観光庁では、今後のインバウンドの本格的な回復を見据え、消費額増加、地方への誘客をより重視するという観点から、訪日旅行における消費単価が高い傾向にある高付加価値旅行者の地方への誘客を促進することとしています。

この度、令和4年8月19日付で公募を行った「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり モデル観光地」について、総合的な施策を集中的に講じるモデル観光地を選定しましたので、お知らせします。

### 【1. 事業概要】

訪日外国人旅行者は2019年に3千万人を超えていたものの、訪日外国人旅行消費額は4.8兆円（2020年目標8兆円）であり、取組の強化が必要です。

いわゆる高付加価値旅行者<sup>1</sup>は、訪日外国人旅行者全体の約1%（29万人）に過ぎないものの、消費額の約11.5%（5,523億）を占めていました。ただし、大都市圏での買物消費等が多く、地方での消費が少ないことから、地方への誘客を促進することにより、地方創生へ貢献することが期待されます。

このため、昨年5月に高付加価値旅行者の地方への誘客に必要な課題や取組を、ウリ（高付加価値旅行者のニーズを満たす滞在価値）、ヤド、ヒト（地方への送客、ガイド、ホスピタリティ）、コネ（海外高付加価値層とのネットワーク、情報発信）+アシの5つの観点から、「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりアクションプラン」として取りまとめました。

この度、本アクションプランに基づく集中的な支援を実施する「モデル観光地」を決定しましたので、お知らせします。

### 【2. 選定されたモデル観光地】

計11地域（別紙1参照）

#### 【お問合せ先】

観光庁 国際観光部 国際観光課

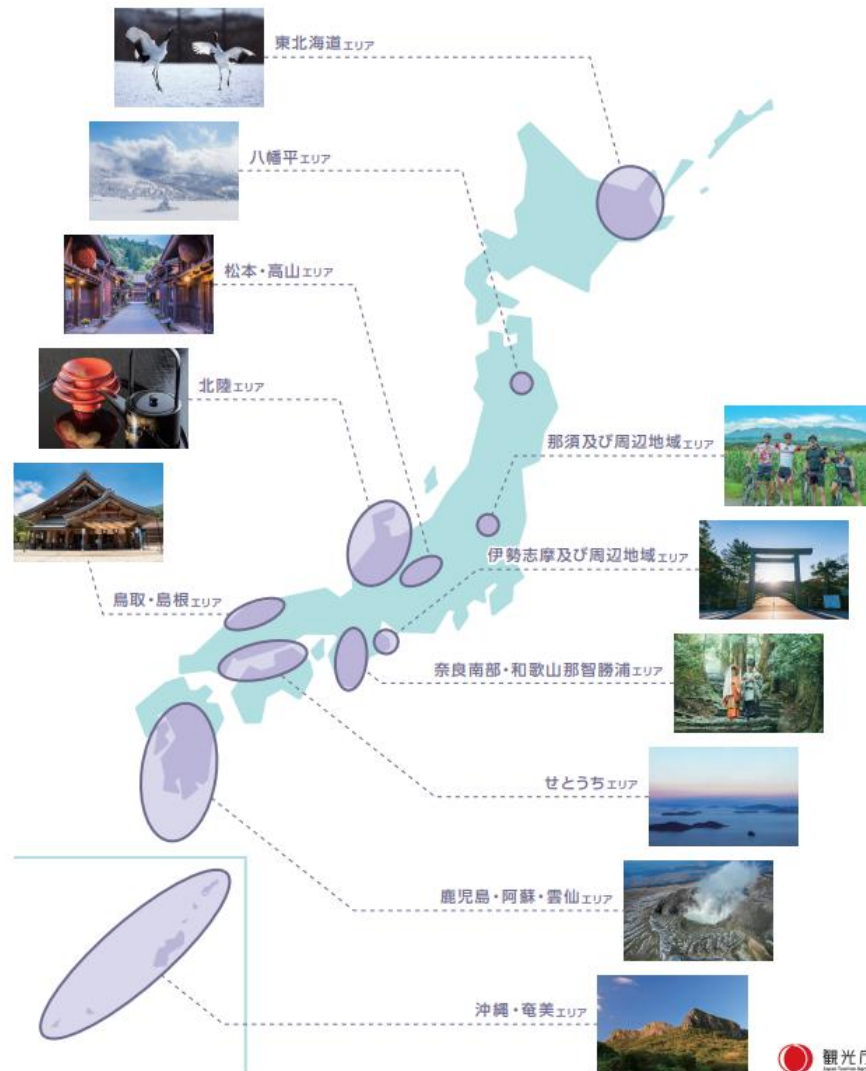
担当：佐藤、櫻本、曾我

代表：03-5253-8111（内線：27-402、27-412）直通：03-5253-8923

メールアドレス：hqt-luxury-jta@milit.go.jp

注：メール送信の際は「★」記号を「@」記号に置き換えてください。

## 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり モデル観光地 11地域



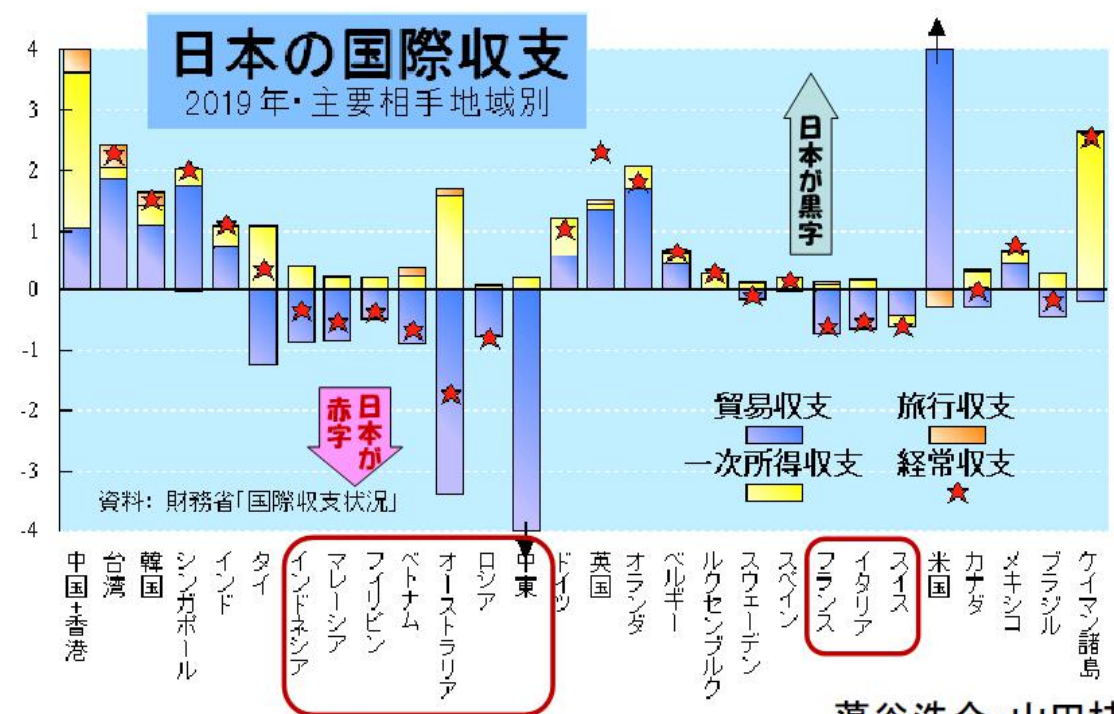
<sup>1</sup> 当地消費100万円以上/人の訪日外国人旅行者





- （中東諸国等にエネルギー等の輸入を依存することはやむをえないとして）なぜ日本は、フランス、イタリア、スイスに対し、貿易収支が赤字なのか。
- これら海外の「観光立国」（＝「稼ぐ国」）との違いは、何か。

- ・我々は、（旅しないときも）普段から、仏・伊・瑞などの食材・食文化、食器、服飾、宝飾品などを、買い求め、消費している。
- ・対して、これらの国の市民が、日本のライフスタイルを“世界的ブランド”として意識し、普段から日本の食材等を買求め、消費しているか？



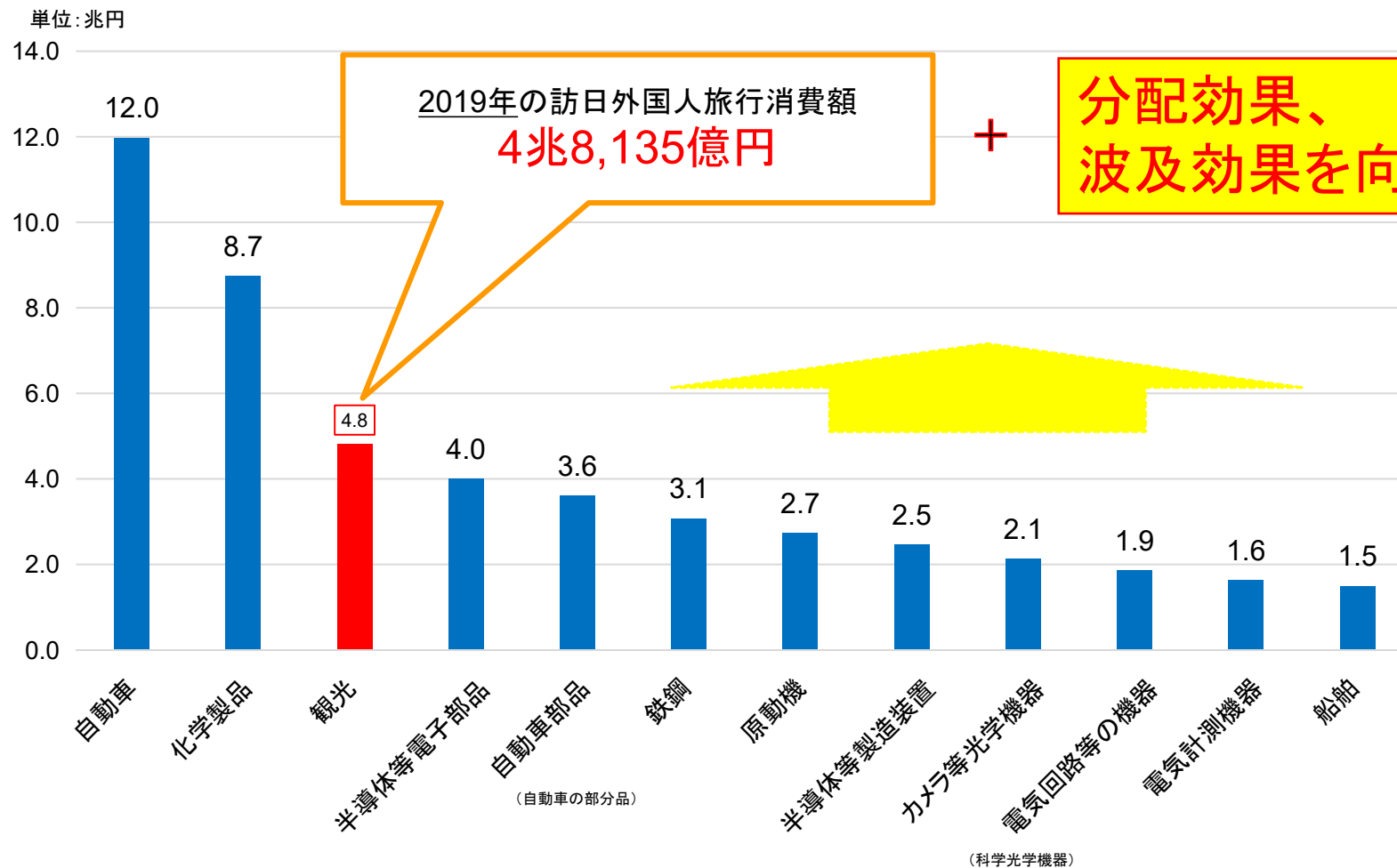
**観光立国＝稼ぐ国（地域）とは**

- ✓ そのライフスタイル、その土地や人に憧れを持ち
- ✓ 観光をきっかけに、訪れた時も、訪れていない時もその土地のものを普段から繰り返し買い求める

そんな深い関係性を持つロイヤルカスタマーを創り、世界唯一のプライスレスな価値を提供し続ける国（地域）



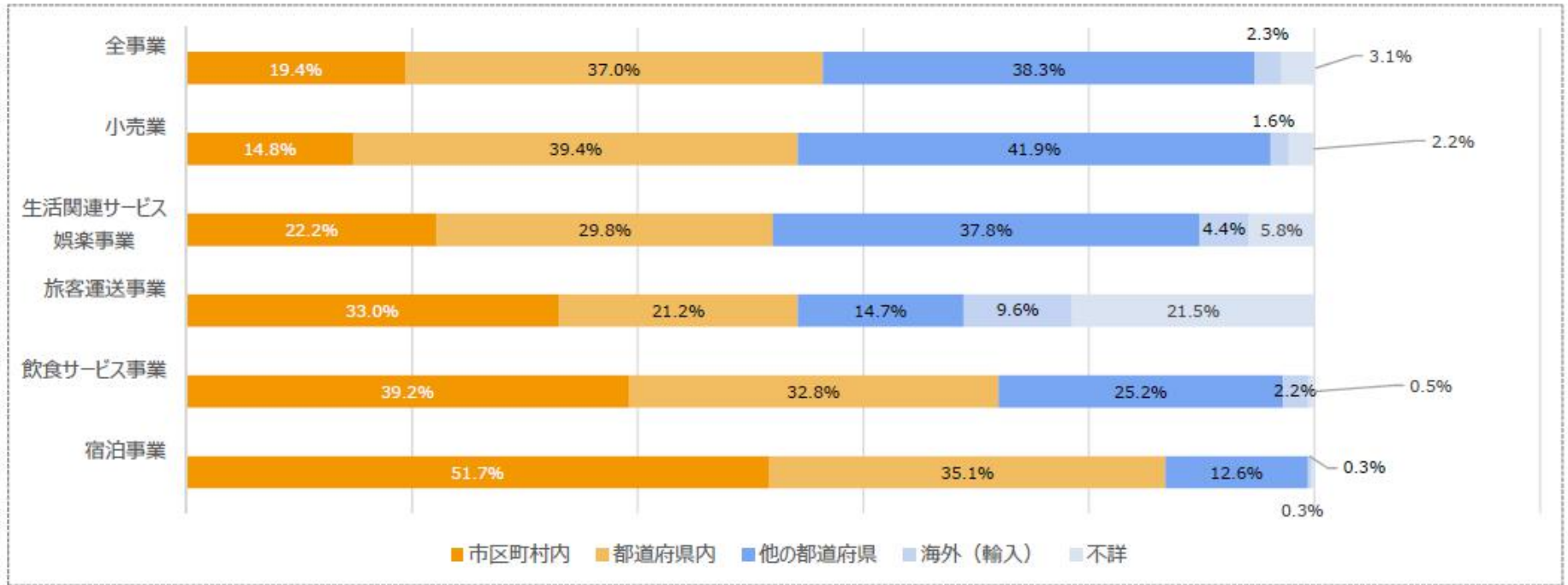
# 観光を端緒に域内生産額（付加価値額）を高める



資料：財務省「貿易統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」に基づき観光庁作成  
※カッコ内に記載の品名は、貿易統計における品名を示す。

○ 宿泊業は材料やサービスの地元周辺地域からの仕入れ割合が8割を超え、他の業種より高いことから地域への分配効果大きい。

主な仕入れ・材料費・外注費の支払先地域

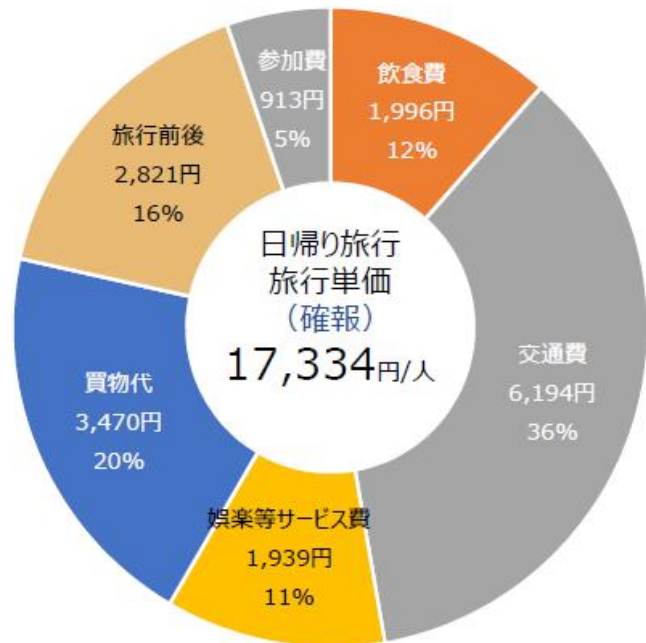


出典：観光庁「観光地域経済調査の結果」（2015年7月）

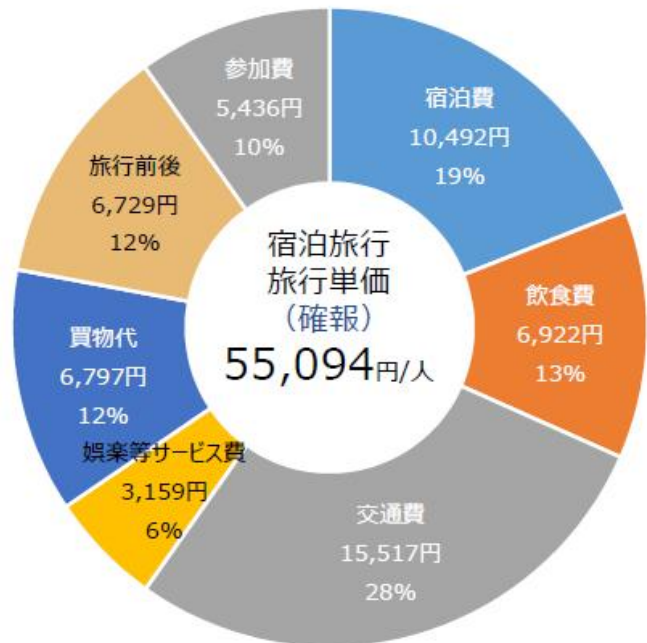


- 一人当たり宿泊旅行単価は日帰り旅行単価と比べ約3倍と消費額が大きくなる。
- 宿泊旅行では訪問先地域での滞在時間が増加することにより地域全体での旅行消費を押し上げ、宿泊費のみならず飲食費や買物代等の旅行単価の上昇にも寄与している。

## 2019年日本人国内旅行の1人1回当たり旅行支出

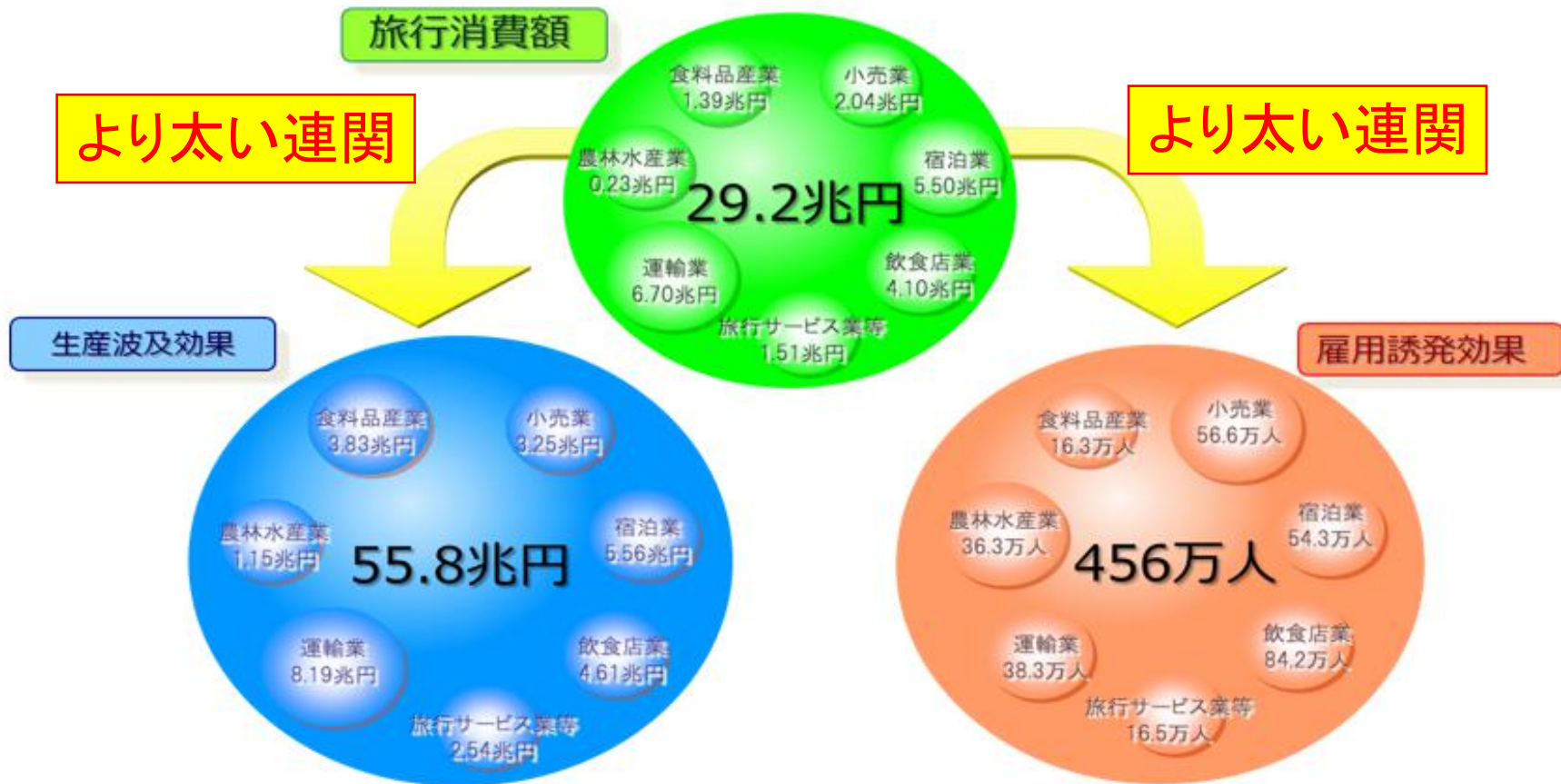


約3倍



【参考】  
 旅行前消費：菓子代、美容室・理容室代等  
 旅行後消費：写真のプリント・現像、衣類のクリーニング  
 参加費消費：バック・団体旅行の参加費

出典：観光庁「2019年旅行・観光消費動向調査 年報」(2020年4月)



◆生産波及効果

新たな需要が生じた際に、結果として産業全体にどれだけの効果が生じたのかを示したもの。(例えば、旅行・観光消費によってこれらに原材料(中間財)を納めた業者の売上や当該業者に勤務する従業員の給与が増加することによってもたらされる産業全体の新たな生産を含めたもの)

※旅行消費額については、

- ・ 日本人国内旅行(宿泊旅行および日帰り旅行)、日本人海外旅行の国内消費分および、訪日外国人の旅行等による消費額の合計。
- ・ 国際基準(UNWTO)に則り算出。P4の額に、別荘の帰属家賃等を追加計上。

出展:観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」

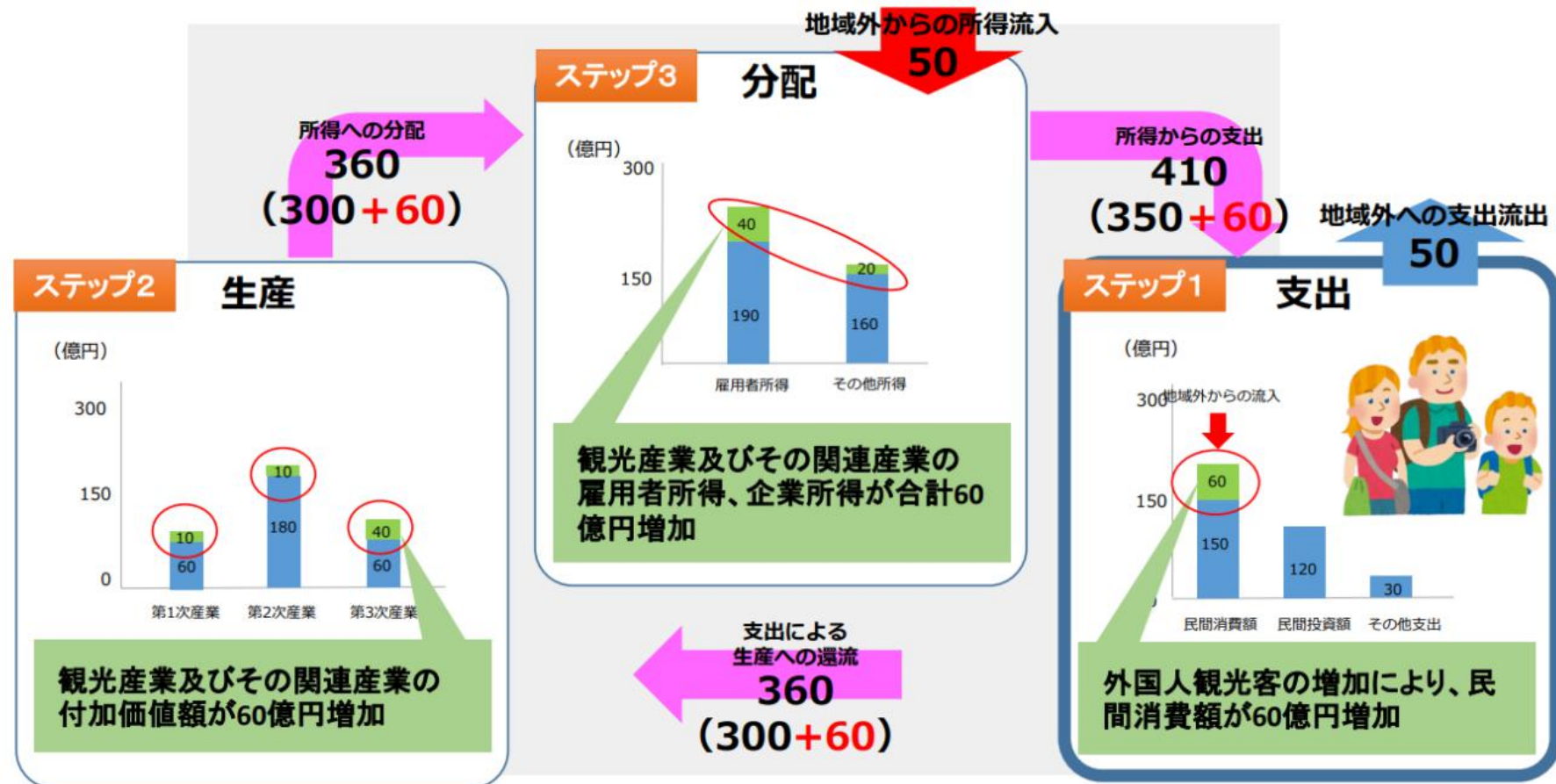
(データ出所：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

## 地域経済循環シナリオ②ー外国人観光客誘致による消費額の増加ー

ステップ1：外国人観光客の増加により、地域内における民間消費額が増加する。

ステップ2：お土産、宿泊サービス等の新規需要に伴い、観光産業及びその関連産業の付加価値額が増加する。

ステップ3：観光関連産業の雇用者所得や企業所得が増加する。





# 観光DXの力

- 人口減少が進む我が国において、**国内外との交流を生み出す観光は、地方創生の切り札。**
- 観光分野の**DXを推進**し、旅行者の**消費拡大**、**再来訪促進**、観光産業の**収益・生産性向上**等を図り、**稼ぐ地域**を創出。
- 事業者間・地域間の**データ連携の強化**により**広域で収益の最大化**を図ることで、**地域活性化・持続可能な経済社会**を実現。

## 旅行者の利便性向上 周遊促進

○**ウェブサイトやOTA**等による情報発信の徹底とシームレスに宿泊、交通、体験等に係る予約・決済が可能な地域サイト構築による**利便性向上・消費拡大**



(出典:京福観光Nav)

○その時・その場所・その人に応じた**レコメンドの提供**による**周遊促進・消費拡大**

## 観光産業の生産性向上

○顧客予約管理システム（PMS）の導入徹底による**情報管理の高度化**、**経営資源の適正な配分**



○PMSやOTA等で扱う**データの仕様統一化**による連携の促進

○地域単位での予約情報や販売価格等の共有(API等によるデータ連携)による**レベニューマネジメントの実施**、**収益向上**

## 観光地経営の高度化

○デジタル化・DXに係る方針を盛り込んだ**観光地経営の戦略策定**

○旅行者の移動・宿泊・購買データ等を用いた**マーケティング(CRM)**による**再来訪促進**、**消費拡大**



(出典:気仙沼クルーカードアプリ)

○**DMP** (データマネジメントプラットフォーム)の活用による**誘客促進**・**消費拡大**



## 観光デジタル人材の育成・活用

○観光地域づくりを牽引する人材に必要な知識・技能の修得に向けた**産学連携の抜本強化**による**リカレント教育の推進**

○観光地域づくり法人(DMO)等を中心とした地域における**観光デジタル人材の育成・活用支援** (外部の専門家派遣に加え、プロパー人材の新規採用を含めた支援策の強化等)

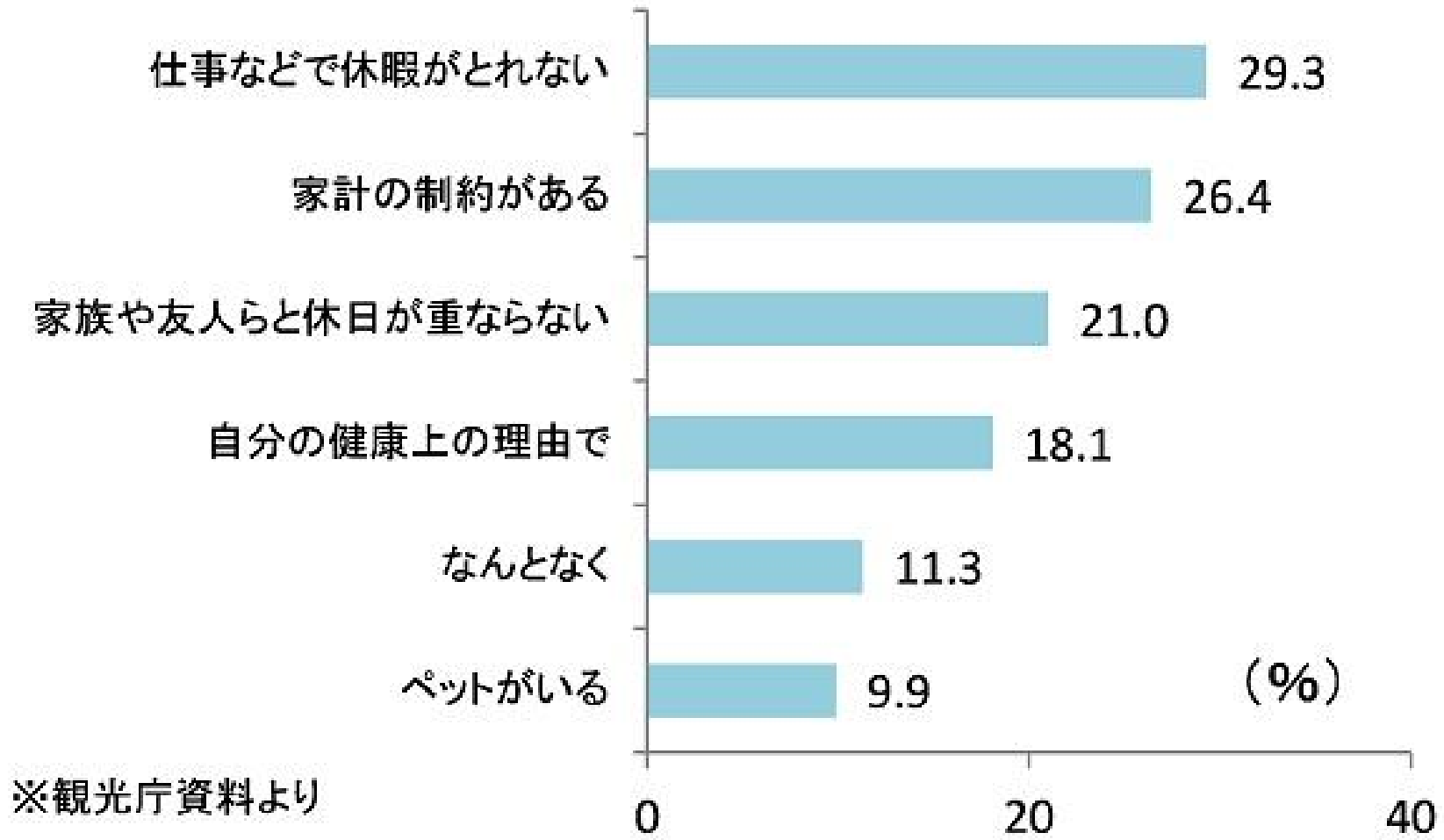


事業者間・地域間の**データ連携の強化**により、**広域で収益を最大化**

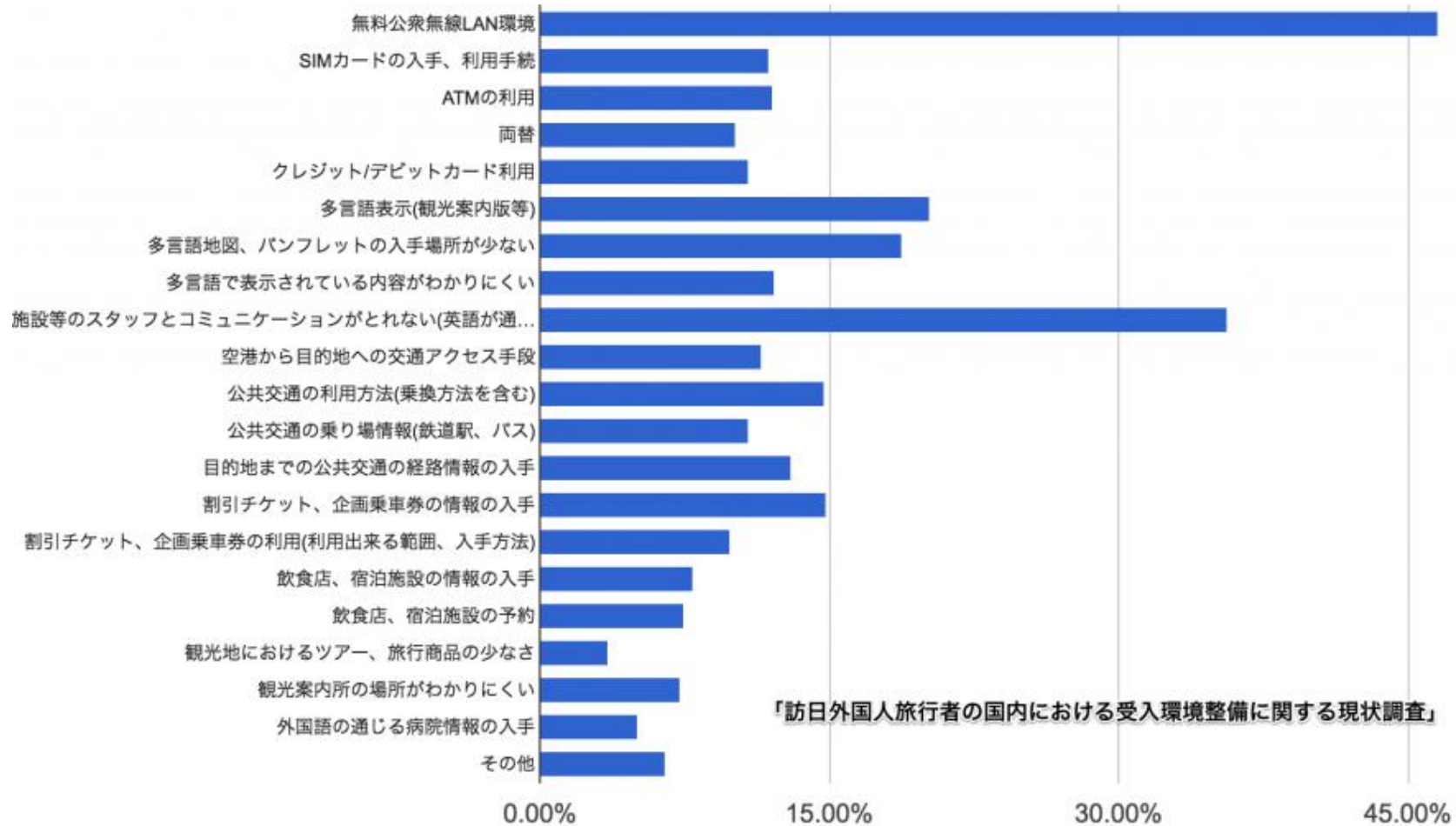
⇒ **地域活性化・持続可能な経済社会**を実現



## 旅行しなかった(できなかった)理由

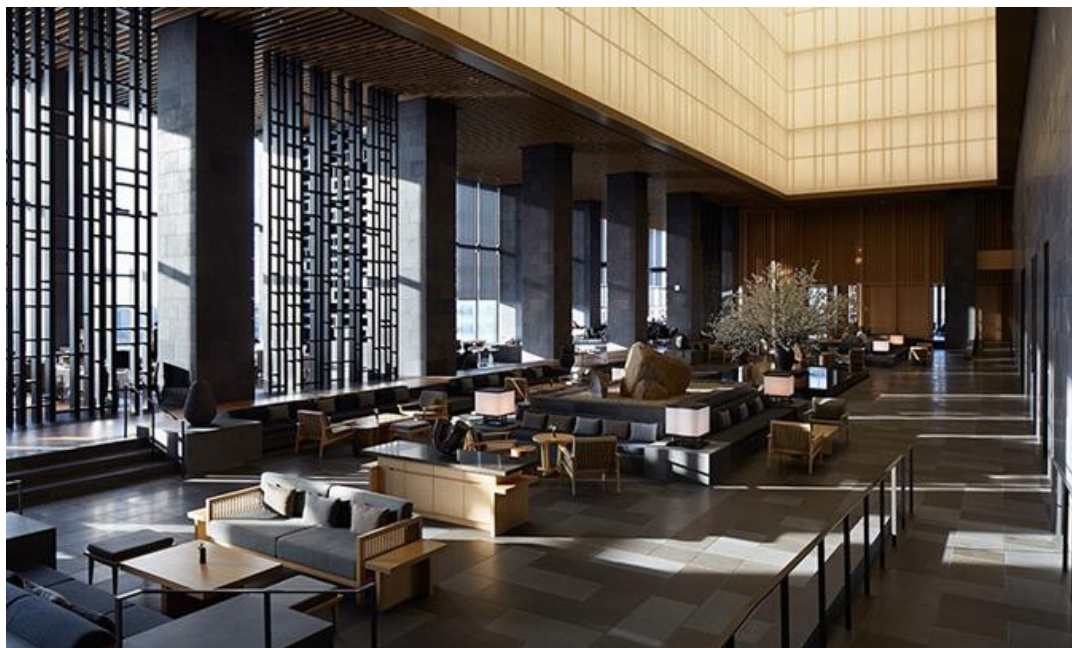


## 旅行中困ったこと



「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査」(日本政府観光局)





## 沖縄振興の成果と課題（主なもの）

### 成 果

#### 1. 社会資本整備・・・全国との整備水準の差が縮小

- 水資源開発(本島における延べ給水制限日数)  
S47年度～H5年度(22年間):1,130日 → H6年度～R3年度(28年間):ゼロ日
- 教育施設(小・中学校校舎整備率)  
73.6%(S47年) → 95.5%(H30年)

#### 2. 県内総生産、就業者数・・・全国を上回る伸び

- 県内総生産(名目):  
4,459億円(S47年度) → 4兆6,333億円(R1年度) [10.4倍]  
(同期間の全国の伸び率:5.7倍)
- 就業者数:  
36万人(S47年) → 75万人(R4年) [2.1倍]  
(同期間の全国の伸び率:1.3倍)

#### 3. 観光・IT・・・リーディング産業として着実に成長

- 観光:入域観光客数及び観光収入ともに約45年で約20倍に増加  
 ↳ 56万人(S47年度) → 324億円(S47年度)  
 ↳ 570万人(R4年度) → 2,924億円(R3年度)  
 ※コロナ禍前のH30年度は入域観光客数1,000万人、観光収入7,341億円
- IT:生産額、雇用量、進出企業数(特に近年ソフトウェア開発業等)とも順調に増加  
 ↳ 4,186人(H13) → 41社(H13)  
 ↳ 28,366人(R4) → 501社(R4)

### 課 題

#### 1. 一人当たり県民所得・・・全国最下位

- 一人当たり県民所得:240万円(R1年度)  
(一人当たり県民所得(全県計)335万円の約7割)  
※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。  
1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したものを。

#### 2. 失業率・・・特に若年層で高い

R4年平均	沖縄(%)	全国(%)
若年層(15～24歳)の失業率	7.6	4.4

※ 完全失業率(全体・R4年平均) : 沖縄3.2% 全国:2.6%

#### 3. 子供の貧困・・・改善しつつあるも依然として深刻

- 子育て世帯に占める困窮世帯の割合(沖縄子ども調査)  
平成27年度 29.9% → 令和3年度 23.2%
- 一人当たり県民所得は全国最下位
- 母子世帯出現率(R2) : 沖縄 2.2% 全国 1.2%
- 10代女性の出生率(R2) : 沖縄 7.30‰ 全国 2.54‰

#### 4. 産業・・・いびつな産業構造など

- 産業構造において製造業の割合が極めて低い  
 ↳ 4.1%(全県計20.3%)  
 (R1年度 経済活動別県内総生産(名目)ベース)
- 観光・ITの高付加価値型への転換
  - ・観光:平均滞在日数が伸び悩む  
 ↳ 3.83日(H23年度)→4.42日(R3年度)(国内旅行者)
  - ・IT:コールセンター等の「労働集約型」が多い  
 ↳ 沖縄進出したIT関連企業における雇用量の54.8%(R4年)

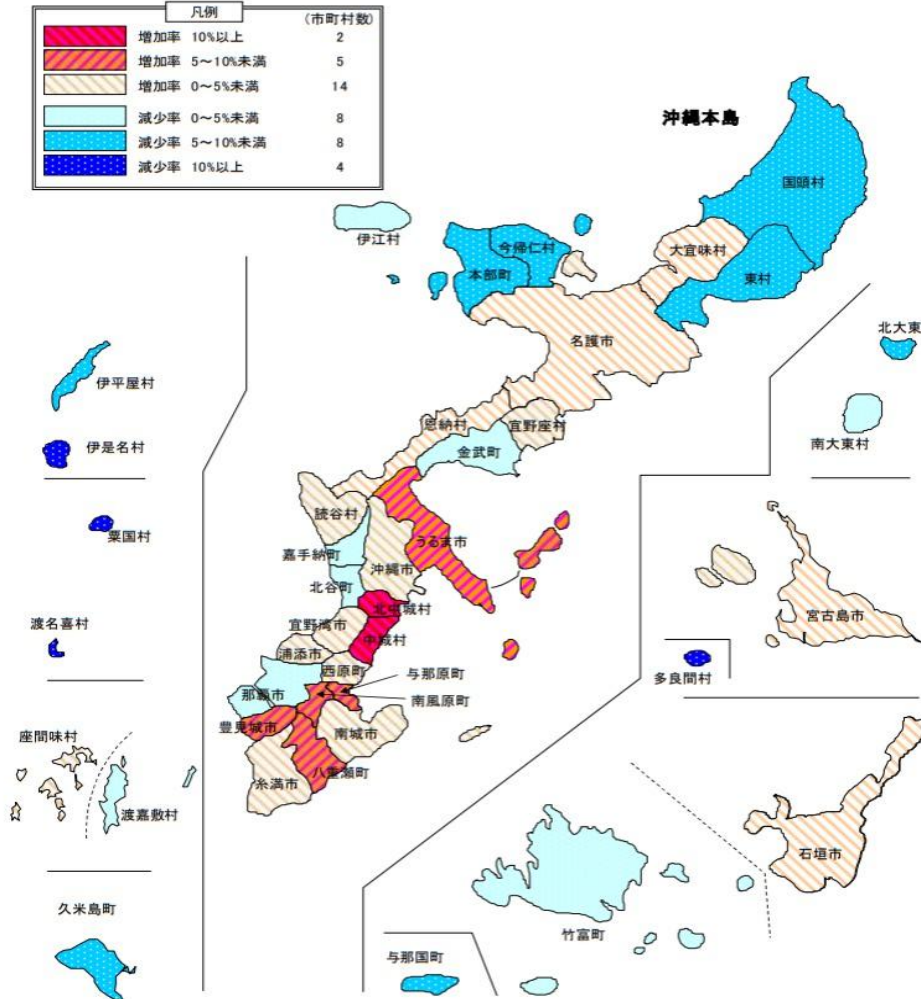
#### 5. 社会資本整備・・・引き続き整備が必要

- 旅客輸送の約9割が自家用乗用車(H21 旅客地域流動調査)
- 道路延長は、人口比、自動車台数比で全国の約5～6割

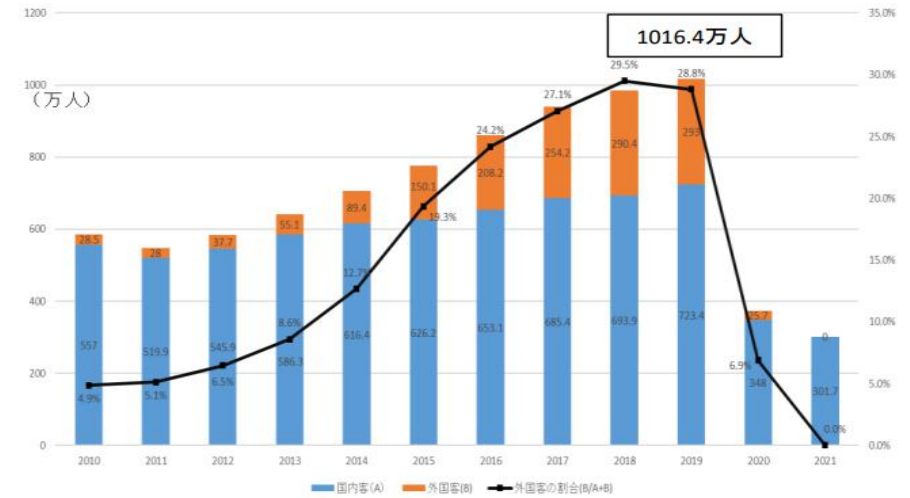
# 人口動態と入域観光客数

- 沖縄の人口は、約150万人に増加する中で、石垣、宮古など首都圏等からの転入超過で人口増。同時に、本島北部や離島において本島中南部への転出、過疎化が加速(那覇から周辺へのスプロールアウトも発生)。
- また、入域観光客数がこの10年で170%へ増加。運転免許を持たない観光客も増加。

## 市町村別人口の増減 (H27~R2)



## 入域観光客の推移

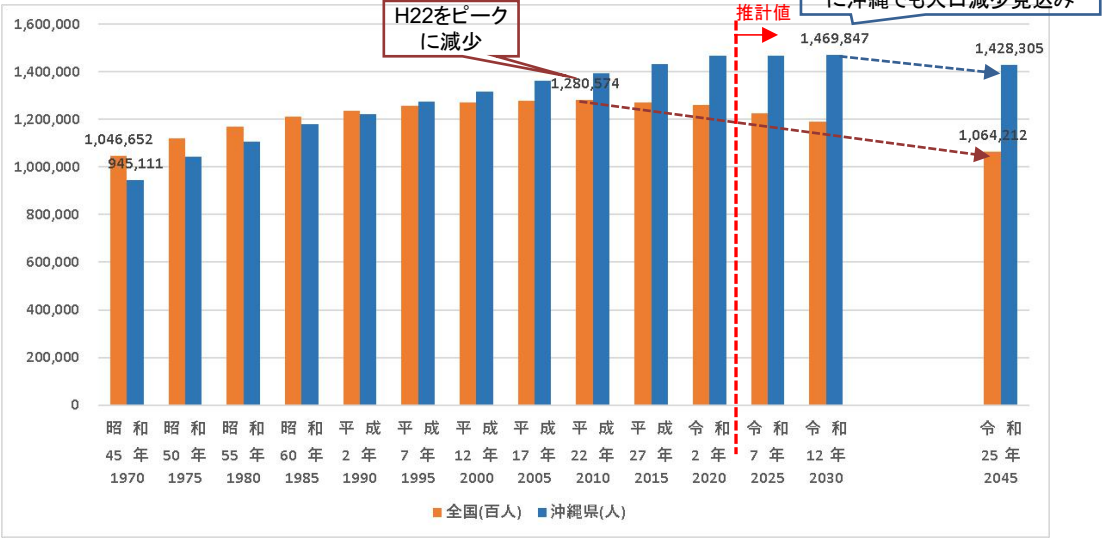




# 人口動態の将来見通し

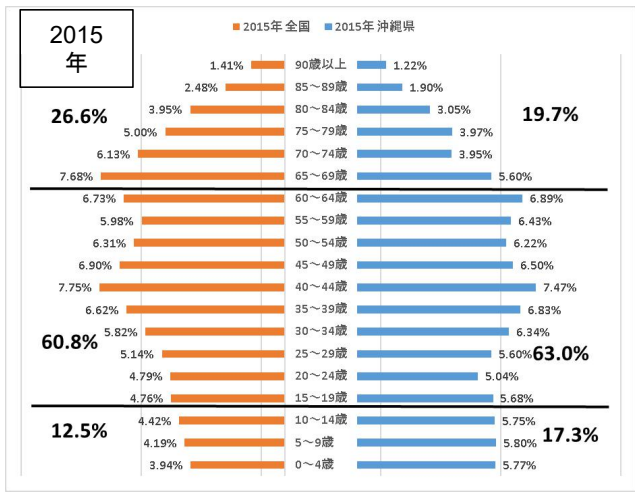
○ そのような中で、沖縄も、他都道府県と同様、高齢化や生産年齢人口の減少が顕著になる見通し。

## 人口推移

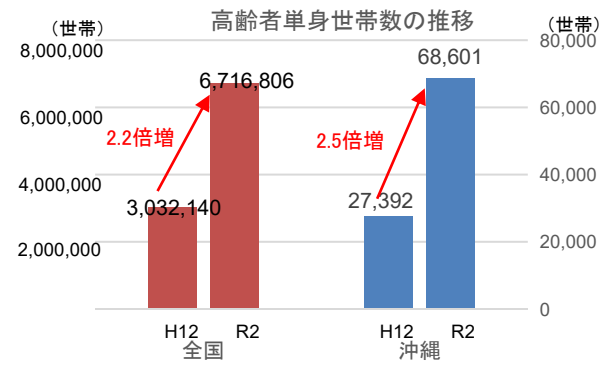
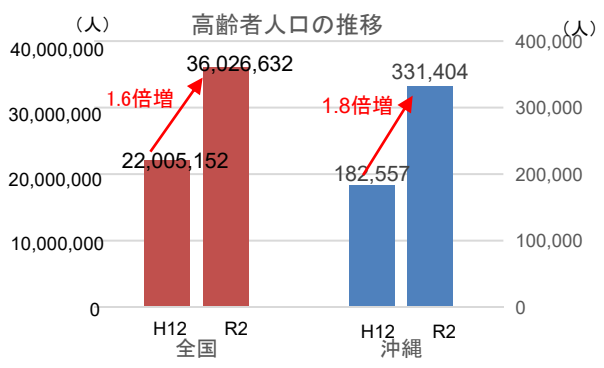


出典: 国勢調査、社会保障・人口問題研究所

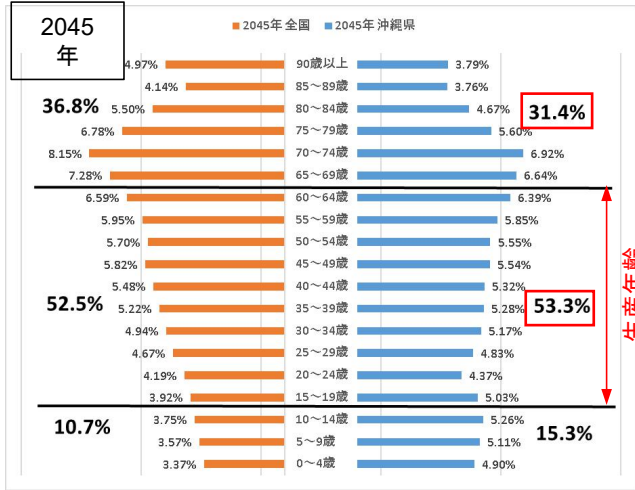
## 人口構成割合



## 高齢化の状況



出典: 国勢調査



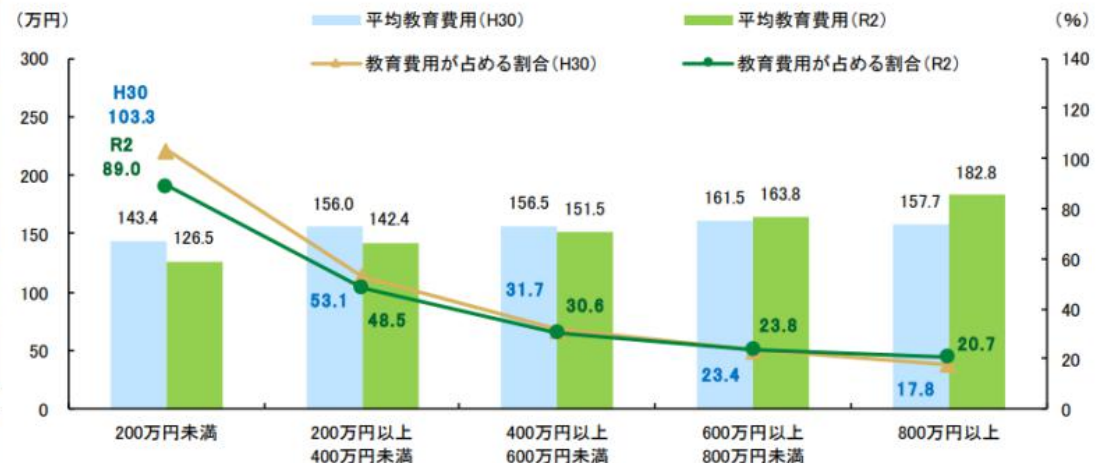
出典: 国勢調査 (H27)、社会保障・人口問題研究所 (日本の地域別将来推計人口)

- 沖縄の子供の相対的貧困率は全国と比して高い。その背景には非正規雇用の多さや、母子世帯の多さなどが挙げられる。
- そうした世帯の年収は低く、教育費が大きな負担に(結果、十分な教育機会を得られない可能性も)。

指標	沖縄	全国	順位
子供の相対的貧困率	29.9%	13.5%	—
非正規の職員・従業員率	43.1%	38.2%	1位
母子世帯出現率	2.6%	1.4%	1位
就学援助率	24.8%	14.9%	2位
高校中退率	2.2%	1.4%	1位

進学率	沖縄	全国	順位
高校進学率	97.3%	98.8%	▲1位
大学進学率	39.6%	54.7%	▲1位

■ 年収階層別 世帯年収に占める教育費の負担割合 (沖縄全体の H30、R2 年比較)



※ 平均教育費：入学金、受験費用等を含み、沖縄公庫教育資金を利用している兄弟姉妹等も含む一世帯あたりの年間教育費。学校納入金のうち減免される入学金・授業料は除く。

出典：「令和2年度沖縄公庫教育資金利用者調査報告」について

出典：○子供の相対的貧困率(%) (全国：H30 沖縄：H26)

全国：「令和元年国民生活基礎調査(厚生労働省)」 沖縄：「平成27年度沖縄県子どもの貧困実態調査(小中学生等)について(沖縄県)」

○非正規の職員・従業員率(%) (H29)「平成29年就業構造基本調査(総務省統計局)」

○母子世帯出現率(%) (H27)「社会・人口統計体系/社会生活統計指標—都道府県の指標—2020(総務省統計局)」より算出

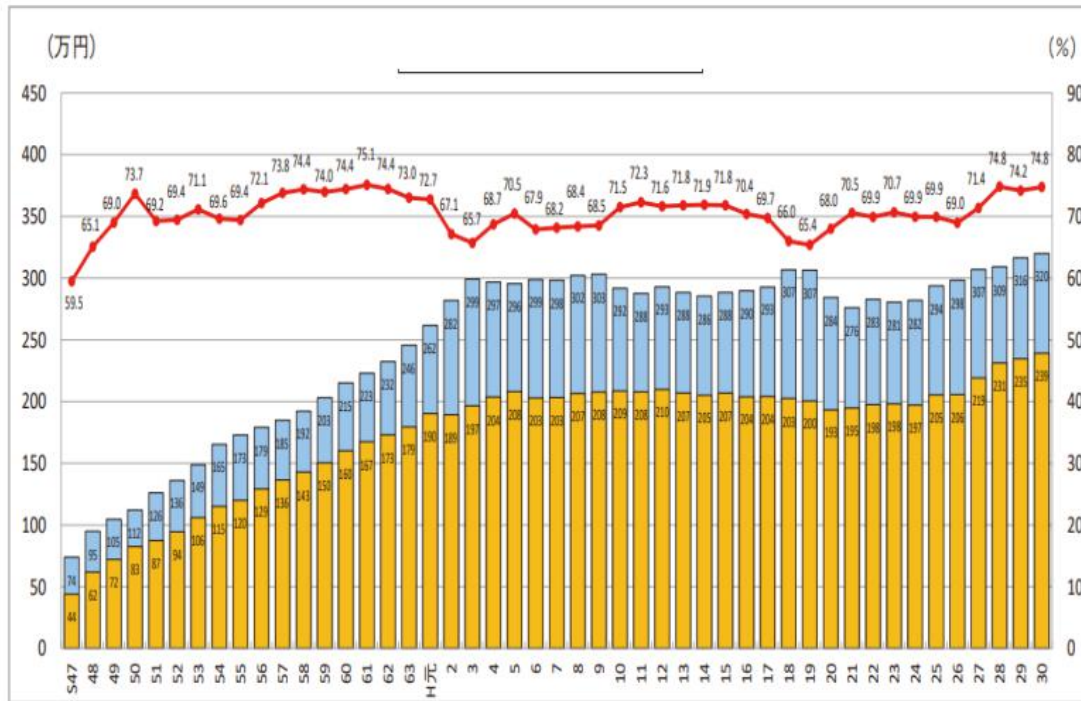
○就学援助率(%) (H30)「就学援助実施状況等調査(文部科学省)」

○高校中退率(%) (H30)「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果(平成30年度)(文部科学省)」

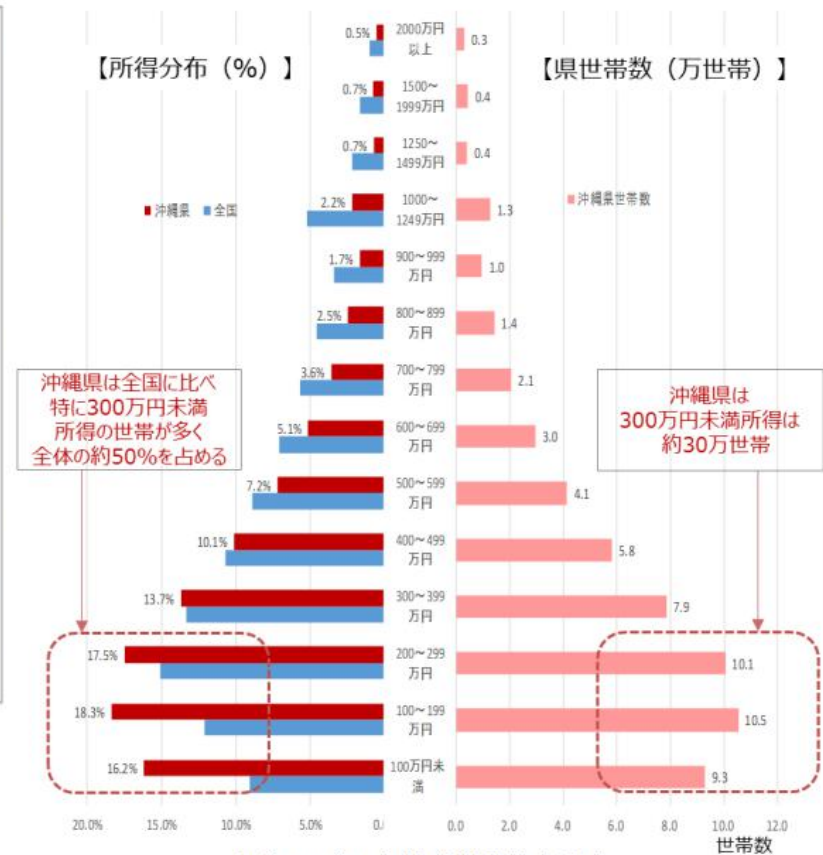
○進学率(%) 高校進学率/大学等進学率/専修学校進学率 > (R元.5)「学校基本調査(文部科学省)」

- 平成30年の沖縄の一人当たり県民所得は239万円。過去最高を記録したものの依然として全国最下位。
- 所得分布をみると全国に比べ低い水準に多くの世帯が分布しており、300万円未満の所得の世帯が全体の約50%を占める。

## ■ 一人当たり県（国）民所得



## ■ 沖縄家の所得分布（全国平均との比較）と世帯数



沖縄県は全国に比べ特に300万円未満所得の世帯が多く全体の約50%を占める

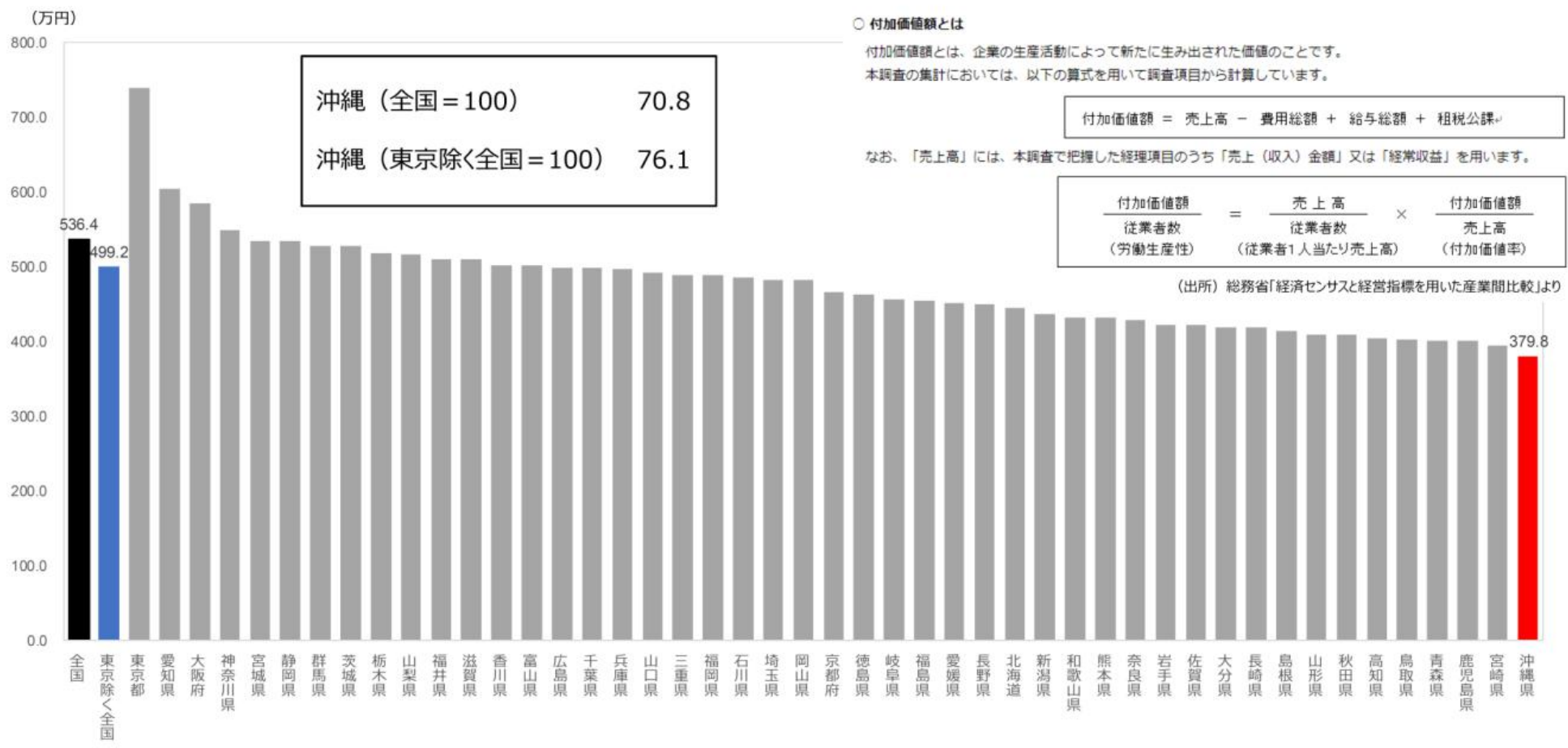
沖縄県は300万円未満所得は約30万世帯

資料：県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」  
 (注) 1：「一人当たりの県(国)民所得」は左側目盛り、「所得格差」は右側目盛りによる。  
 2：所得格差は国民所得=100

出典：平成29年就業構造基本調査



○労働生産性は都道府県別で最下位。



○付加価値額とは  
 付加価値額とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことです。  
 本調査の集計においては、以下の算式を用いて調査項目から計算しています。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

なお、「売上高」には、本調査で把握した経理項目のうち「売上（収入）金額」又は「経常収益」を用います。

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業者数}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}$$

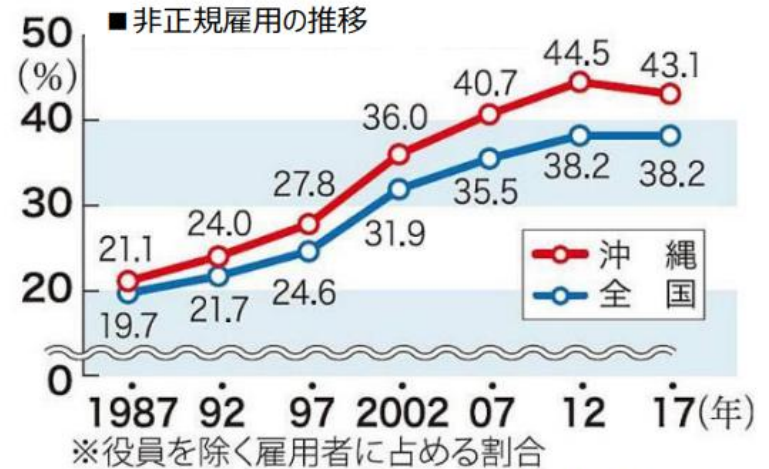
(出所) 総務省「経済センサスと経営指標を用いた産業間比較」より

出典：沖縄総合事務局「平成30年度 沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査 報告書」

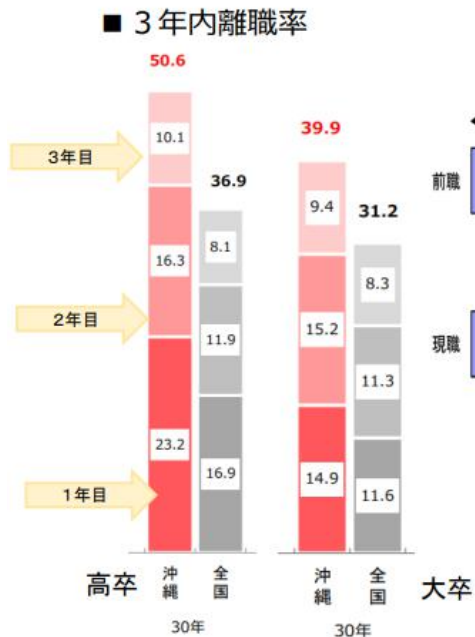
- 全国に比して給与水準が低く、離職率が高い。過去5年間の正規雇用からの転職者のうち、43.4%が非正規雇用への転職。
- 非正規雇用の割合は減少したものの、依然全国に比して高い。時間や家事等との両立などが主な選択理由。

	沖縄	全国
現金給与総額	250,796円／月	319,461円／月
総実労働時間	139.9時間	136.1時間
離職率	2.14%	1.93%

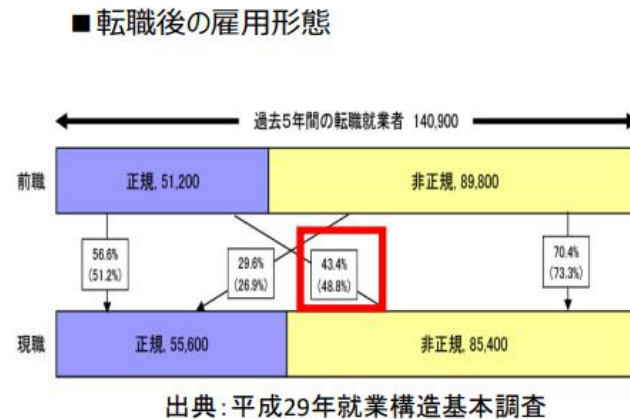
出典：毎月勤労統計（令和3年平均）



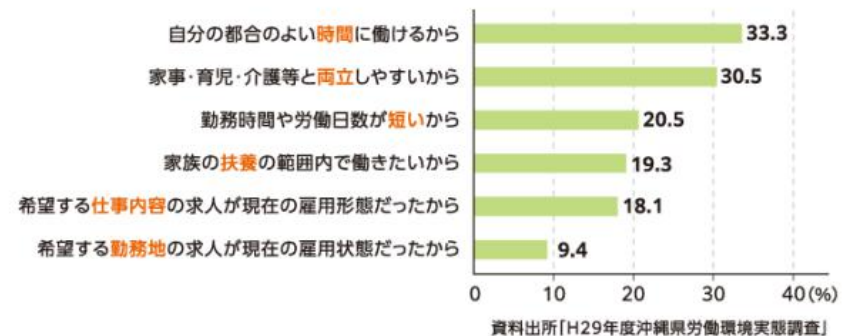
出典：平成29年就業構造基本調査



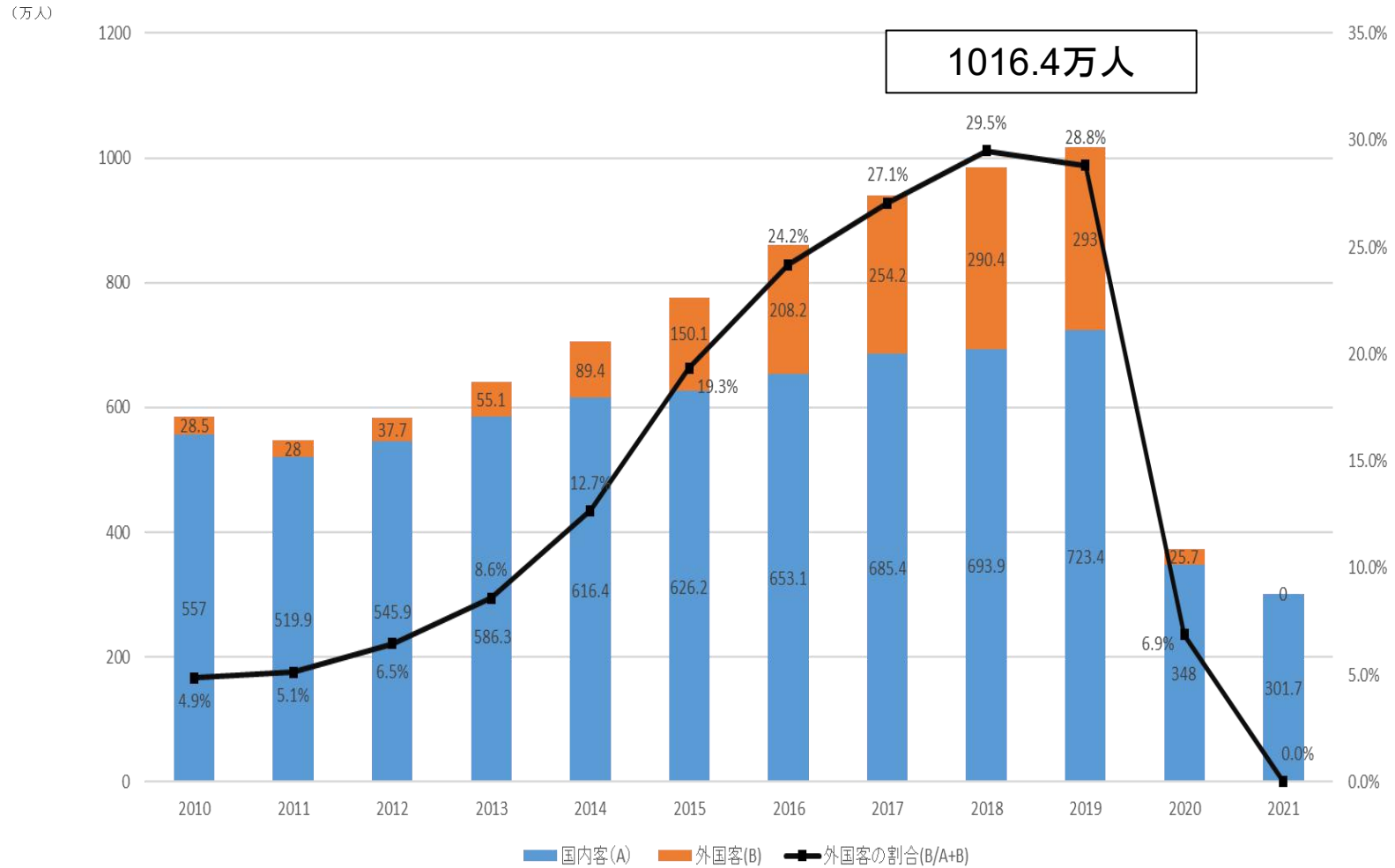
出典：沖縄労働局発表資料（令和4年）



## ■ 非正規の選択理由



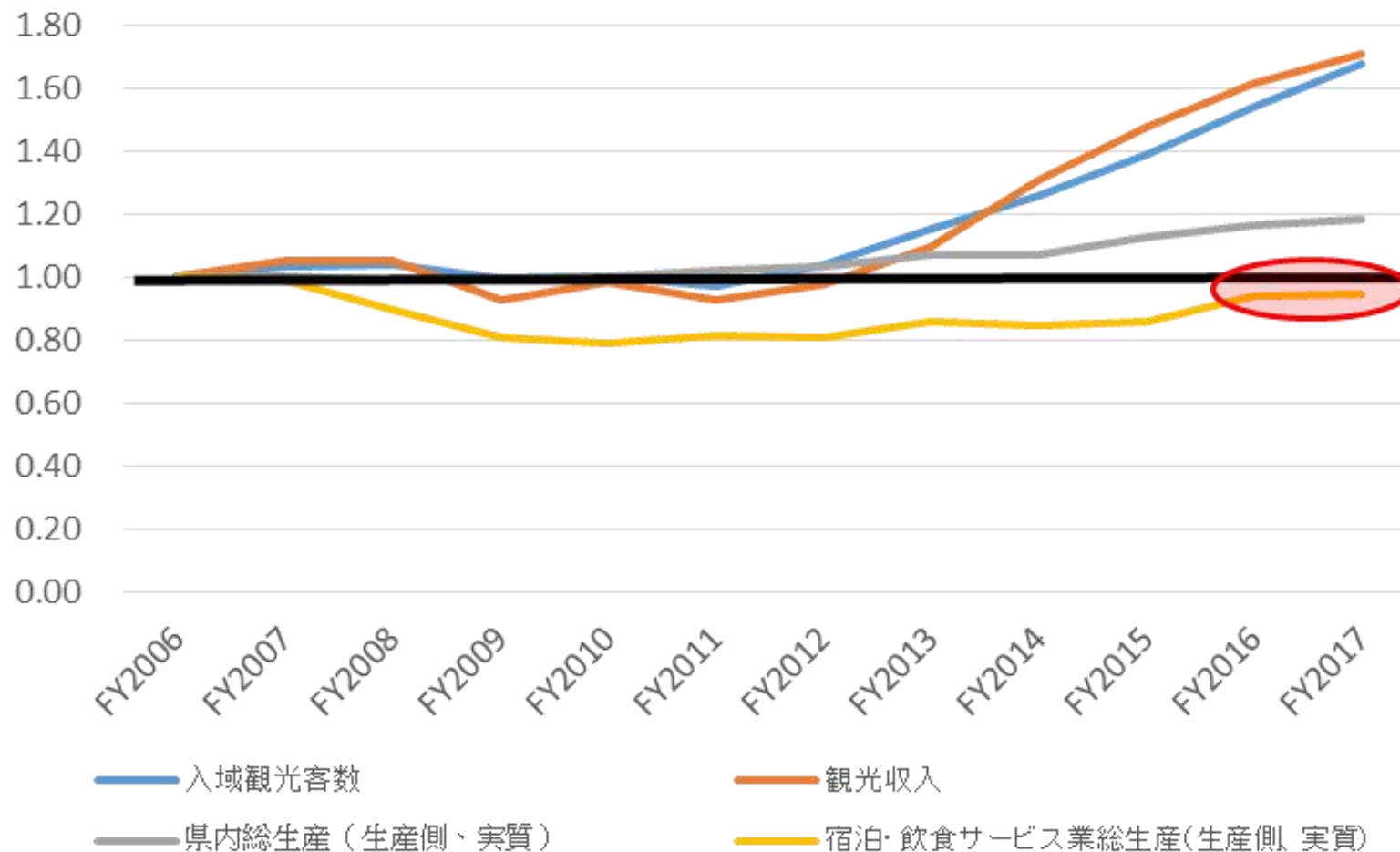
# 入域観光客数（コロナ禍まで）



[出典] 沖縄県入域観光客統計より作成



## 観光客数、観光収入、総生産額の推移 (2006年度からの増減)

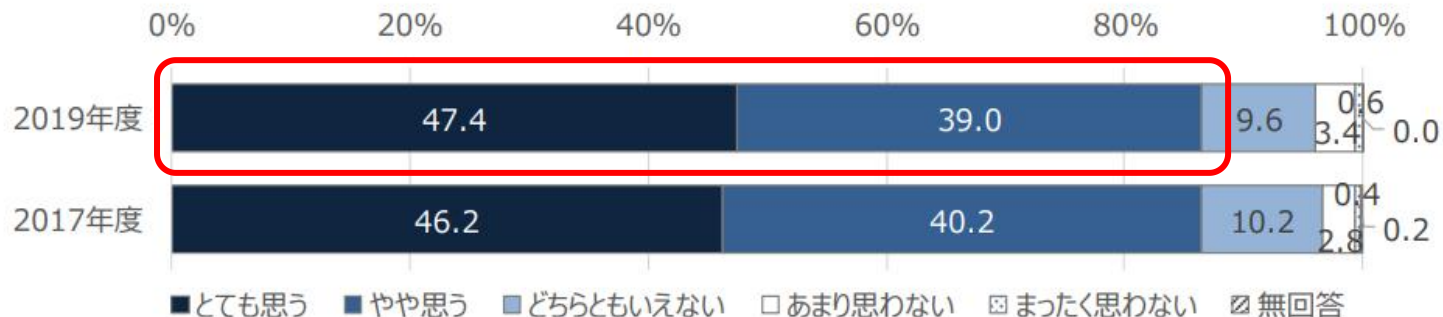


【出典】沖縄県「入域観光客数」、「観光収入」 内閣府「県民経済計算」

## 沖縄の発展に観光が重要な役割を果たしていると思うか

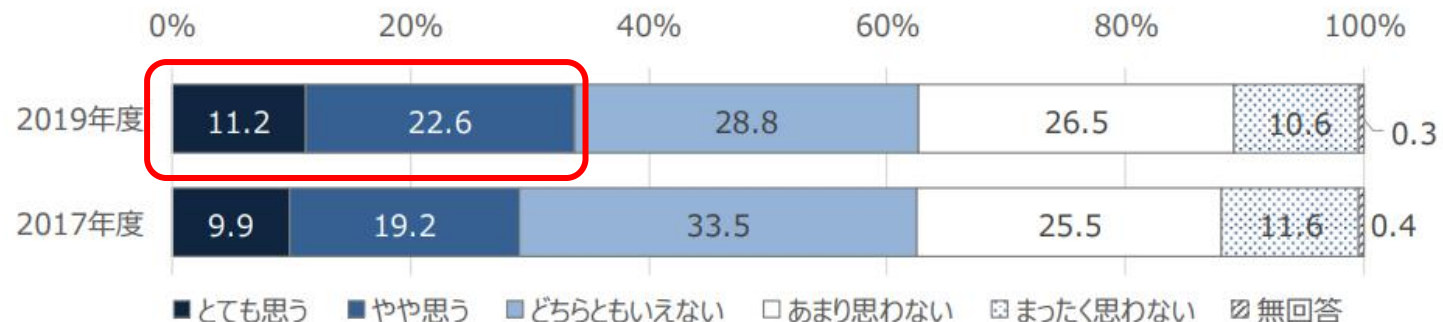
観光の重要性

図 沖縄の発展に観光が重要な役割を果たしていると思うか



観光発展と生活の豊かさとのつながり

図 観光が発展すると生活も豊かになると思うか



【出典】令和元年度沖縄観光に関する県民意識の調査結果報告書(令和2年3月25日公表)

地域経済循環率  
**80.0%**

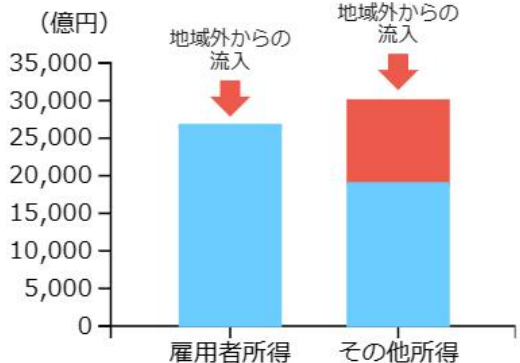
## 地域経済循環図

2018年

指定地域：沖縄県

所得への分配  
**45,236**

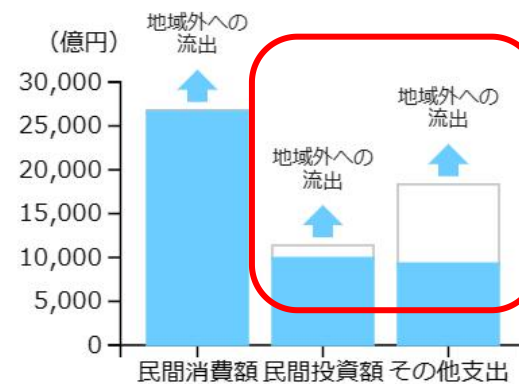
### 分配（所得）



詳細を見る

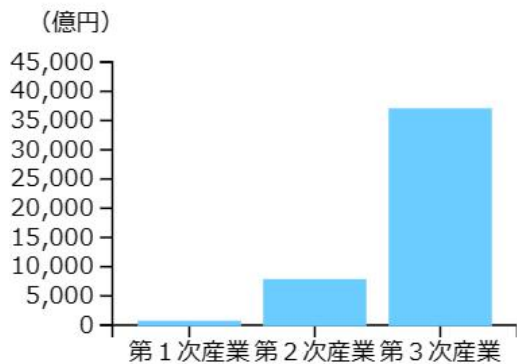
所得からの支出  
**56,532**

### 支出



詳細を見る

### 生産（付加価値額）



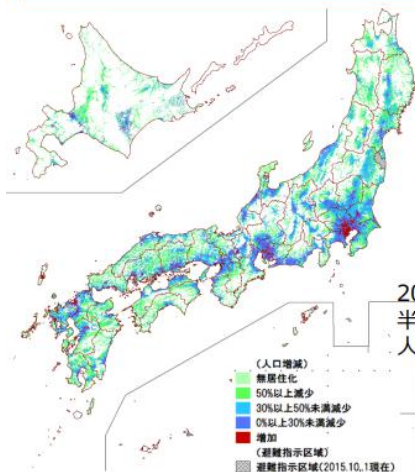
詳細を見る

支出による生産への還流  
**45,236**



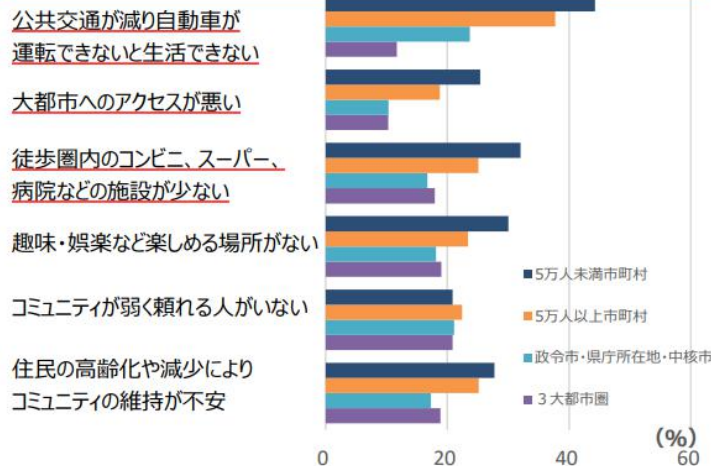
- 地方部を中心に、居住地における移動に関する不安が高まるなど、地域の移動手段の確保が大きな課題。
- 公共交通事業者は、長期的な人口減やコロナ禍に係るライフスタイルの変化等による利用者減により、サービス水準の維持が困難。

## 将来の人口増減状況



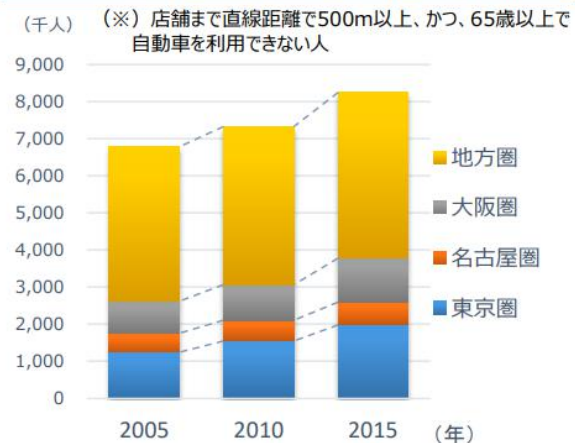
出典) 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等をもとに国土交通省作成。

## 居住地に対する不安(地域別)



出典) 国土交通省「平成29年度国民意識調査」

## 食品アクセス困難人口(※)の推移



出典) 農林水産政策研究所資料をもとに国土交通省作成

## 3つの共創

### 官民の共創

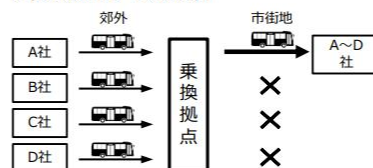
一定のエリアにおいて、地域でサービス水準を決定し、事業者が複数路線を一括して長期間運行

交通手段が重複 ▶ ネットワークの統合 ▶ エリア一括協定運行



### 交通事業者間の共創

複数の交通事業者が共同経営を行うことにより、垣根を越えたサービスを展開



### 他分野を含めた共創

地域交通と、様々な他分野との垣根を越えた事業連携を実現



## 地域の公共交通リ・デザイン実現会議 (国土交通省を中心に関係省庁・有識者で構成)

(趣旨・目的)

関係省庁の連携の下、デジタルを活用しつつ、地域の多様な関係者の共創による地域公共交通の「リ・デザイン」や、幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上を促進することにより、地域の公共交通のリ・デザインと社会的課題解決を一体的に推進する。

■ 沖縄本島の宜野湾市～中城村は、陸地わずか6kmの幅しかなく、南北を縦断する幹線道路の沖縄自動車道（4車線）、直轄国道（国道58号（6車線）、国道58号宜野湾バイパス（4車線）、国道330号（4車線）、国道329号（4車線））、主要地方道の那覇北中城線（2車線）の合計24車線で約23万台／日の交通量となっている。



国道58号

330 T<sub>27</sub> = 37,722台/日

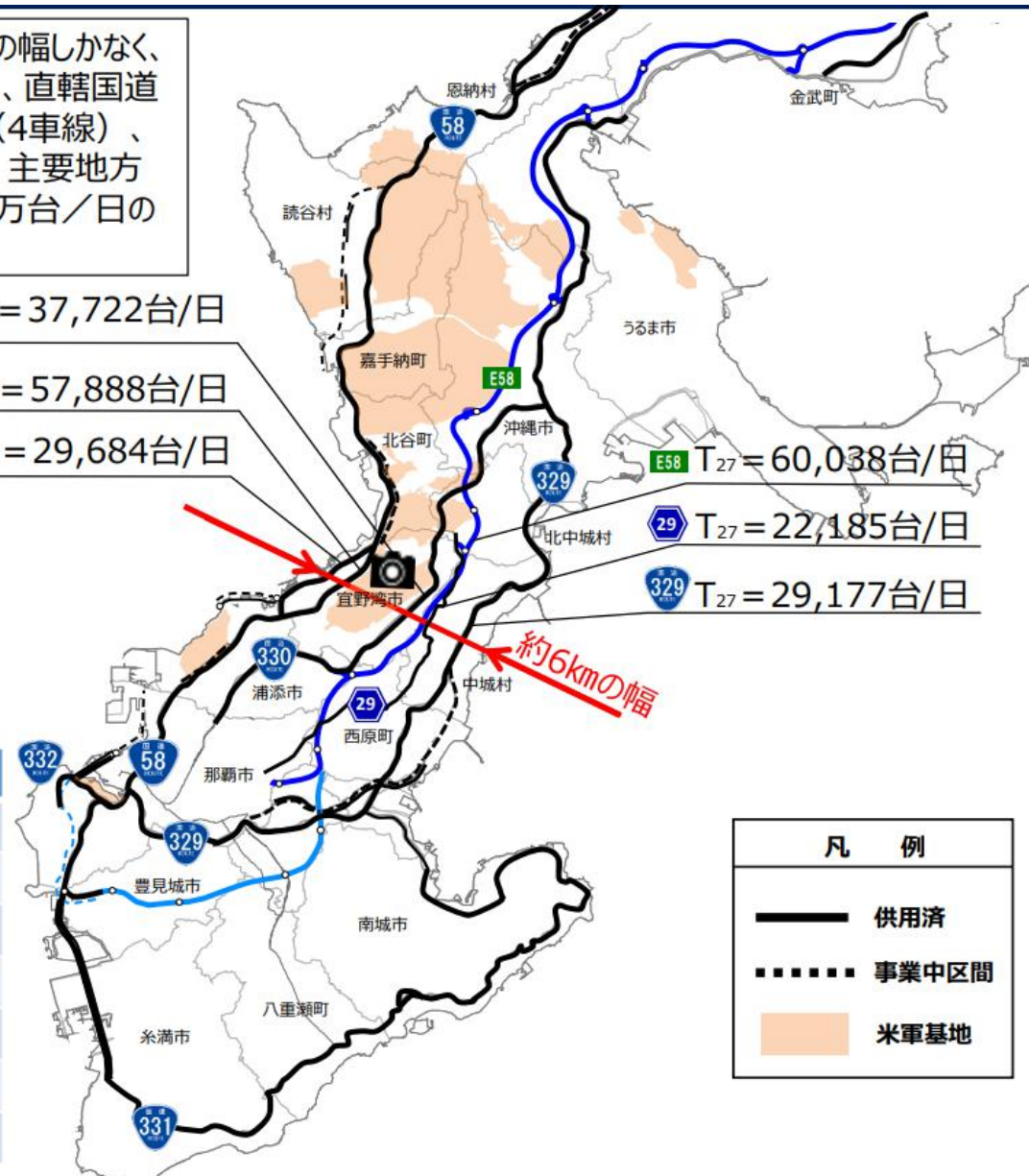
58 T<sub>27</sub> = 57,888台/日

58 T<sub>27</sub> = 29,684台/日

E58 T<sub>27</sub> = 60,038台/日

29 T<sub>27</sub> = 22,185台/日

329 T<sub>27</sub> = 29,177台/日



約6kmの幅

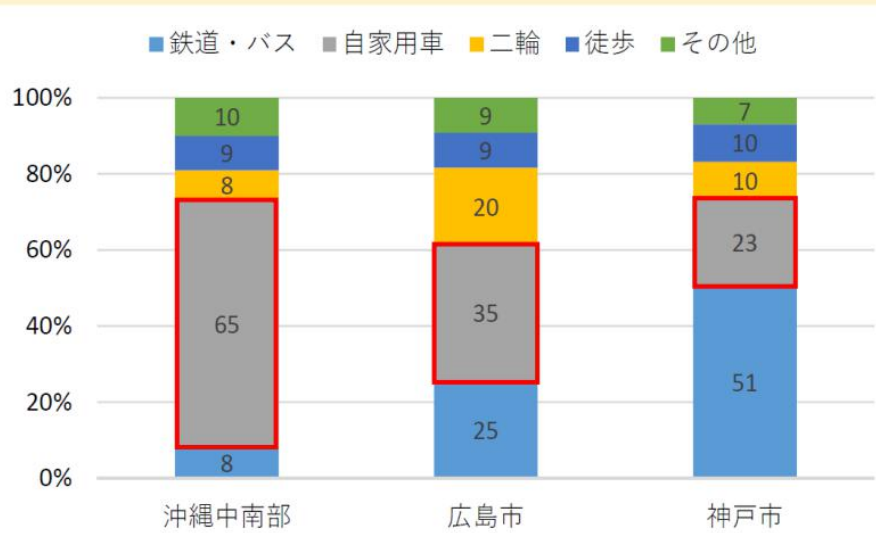
凡 例	
	供用済
	事業中区分
	米軍基地

路線名	車線数	日交通量
国道58号	6車線	57,888台
国道58号宜野湾バイパス	4車線	29,684台
国道330号	4車線	37,722台
沖縄自動車道	4車線	60,038台
国道329号	4車線	29,177台
主要地方道 那覇北中城線	2車線	22,185台
合計	24車線	236,694台



# 交通渋滞による損失(生産性の低下)

通勤通学時の主な交通手段 (公共交通分担率)



出典: 令和2年国勢調査結果より作成

沖縄県全体 81,446,875人時間/年  
 (人口一人当たり 約55時間/年)  
 うち本島中南部地域 69,080,192人時間/年

(出典) ETC2.0 (2021年1月~12月) データを基に算出

平日朝夕旅行速度 (混雑時旅行速度)



那覇市内の速度は全国ワーストクラス

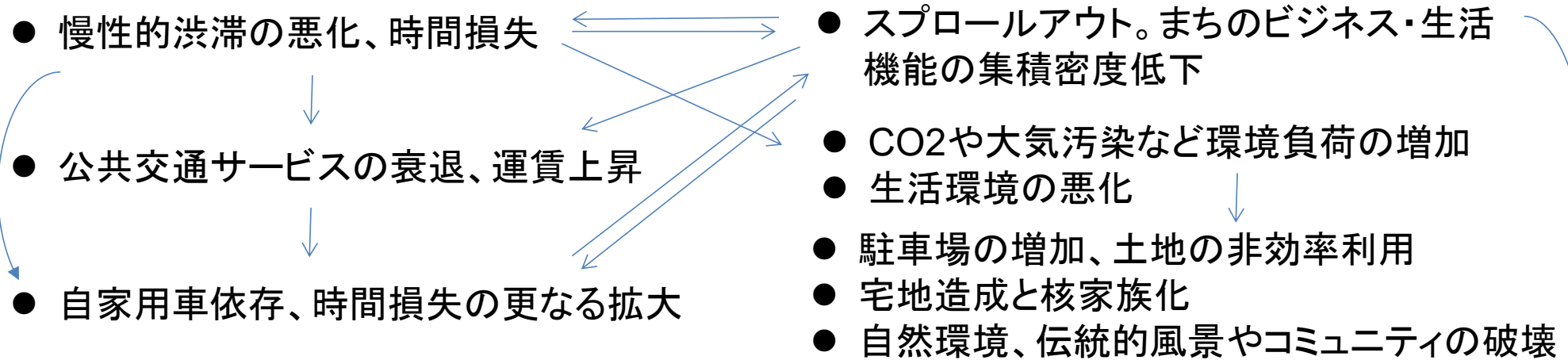
出典: 令和3年度 全国道路・街路交通情勢調査

労働力に換算すると、48,515人の労働力(生産年齢人口の5.5%)に相当  
 (毎月勤労統計調査地方調査(沖縄県)における総実労働時間 139.9時間/月(令和3年平均)を使用)



我々の現代のライフスタイルや価値観は、自身の生活や経済、未来の沖縄を良くしているか。

交通は、生産財として、沖縄の経済、環境、社会の好循環に貢献できているか。  
このままでは、むしろ好循環を阻害、悪循環を加速する要因になりえるか。



- 生産性低迷による所得水準の低下
- 所得・可処分所得の圧迫(エネルギーコスト増×労働時間短縮)
- 低所得層でも自家用車が必要に
- 子供や大人の学ぶ機会や質の高い生活を営む権利の喪失
- 貧困層の拡大、貧困の連鎖加速

- 働ける時間の減少と人手不足の深刻化
- 生産活動の縮小
- 勤務・居住地の制約
- 移動・輸送コストの増大と稼いだ富の県外流出増大(車両、燃料など)

- 訪れる価値・魅力の低下
- 地域文化の喪失
- 遠方への来訪意欲・可能性の低下
- 実質滞在時間短縮
- 地域内消費の低迷

生活・社会の質の低下

ビジネスの質の低下

観光の質の低下

- 通勤、送迎、買い物、仕事など、車前提のライフスタイルは深く根付き、戦後の経済成長を支えてきた。一方で、そのライフスタイルが、生活、社会、経済活動の質を低下させ、心豊かで持続可能な経済社会づくりを阻害する要因ともなりつつある。
- 人に会い、モノを運ぶ「移動」は、本来、心豊かで包摂性の高い社会を実現し、1時間・1人あたりの生産額の高い高付加価値型経済を実現するための大切な生産財の一つ。重要な地域共通資産

## リ・デザインの2本の柱

### 沖縄のありたい姿 (パブリックインボルブメント)

- ✓ インタビューや意見交換会などの対話を通じ、住民や観光客の潜在意識を掘り起こし。
- ✓ 今の需要ではなく、本当に望む生活や旅行の姿を問いかけ、その実現に必要な交通の形を彼ら自身が選択できるよう対話を行う。



(イメージ)

### 沖縄に必要なアクション (ステークホルダーの巻き込み(検討会))

- ✓ 経済界や金融機関などを巻き込み、沖縄の社会課題や企業活動に貢献できる交通の形を議論。
- ✓ 住民や観光客から掘り起こした声も踏まえつつ、必要なアクションを検討していく。

経済

金融

観光

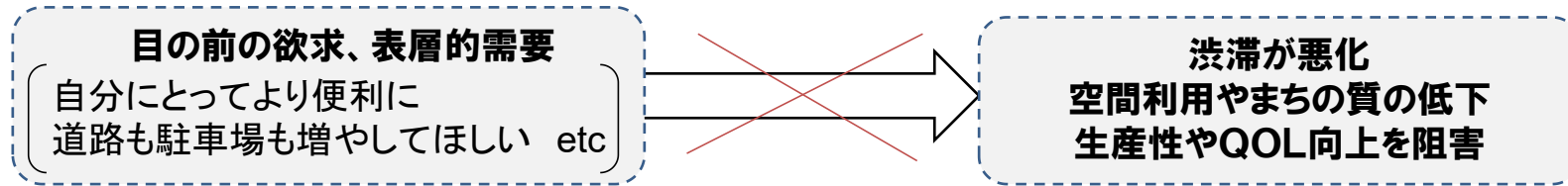
交通

エネルギー

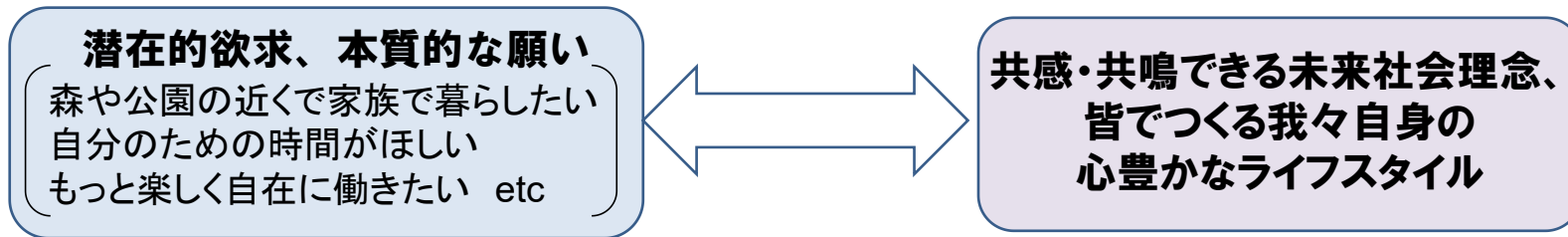
行政

幅広い経済界、住民や観光客、地域のステークホルダーとともに、暮らしや企業活動のあり方、それに貢献するまちや移動のあり方を議論し、トータルでのリ・デザインに取り組む。

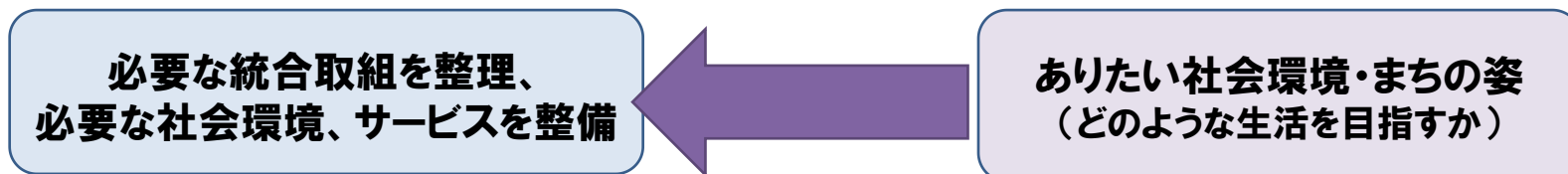
ただ、目の前の表層的需要に応えても、ライフスタイルは変わらない、社会は良くならない



ステークホルダーとありたい姿を共に考え、  
幅広く互いの考えを共有する。

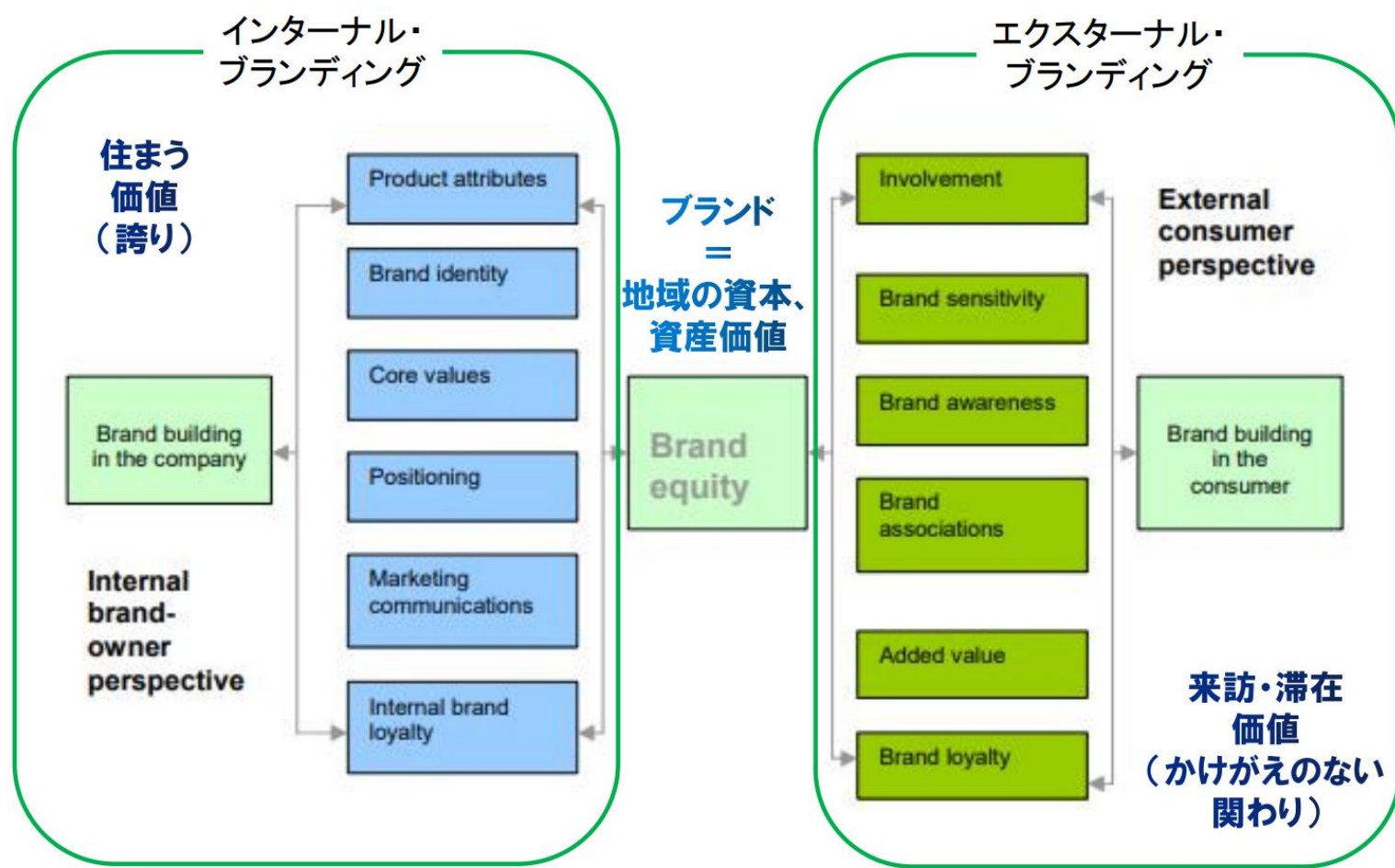


全員の「ありたい姿」から、  
バックキャストिंगで統合的な戦略取組を考える。

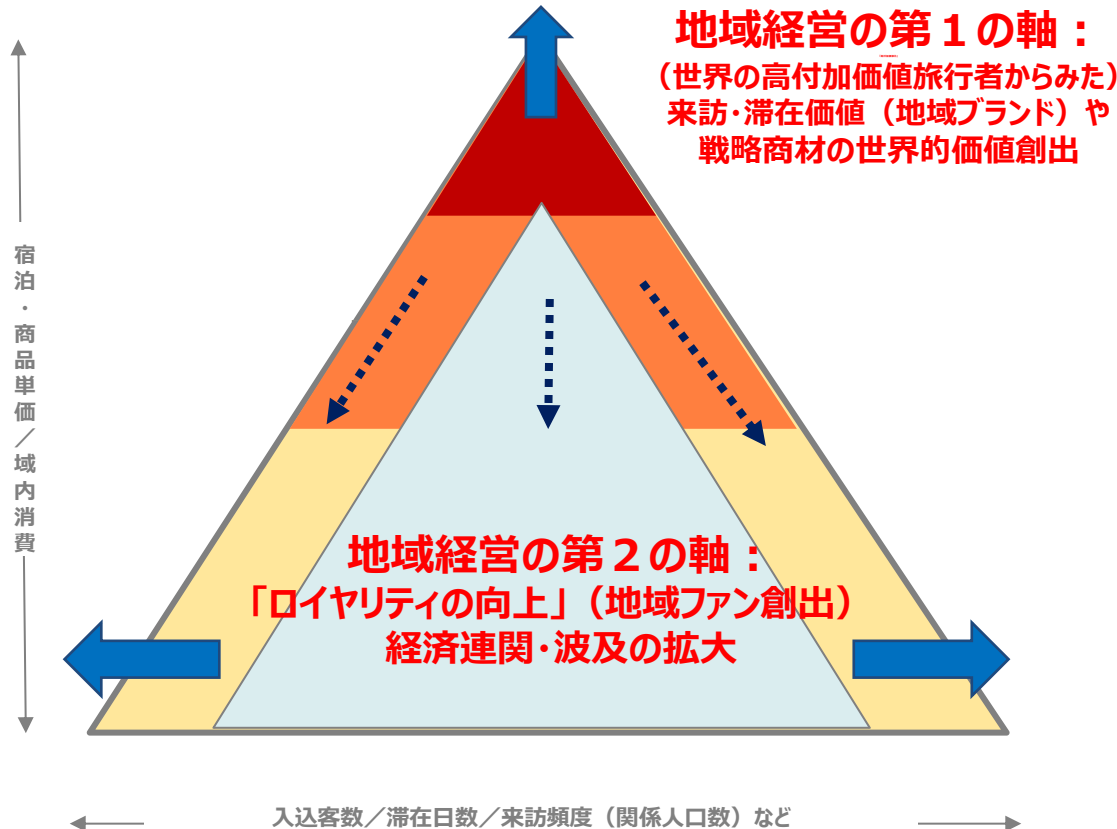




- その地域に生まれ、住まう固有の価値を実感し、誇りとして生き方に現すから、訪れる人にかげがえのない価値を伝える。
- 失われつつある沖縄らしさ、沖縄に引き継がれた固有の価値を呼び起こし、現代の形として世界に現わしていくことが肝要。また、「訪れる人」とも共鳴しあいながら、そのような価値を更に高め、未来に伝えて行くことが我々の責務。



顧客のロイヤルカスタマー化と高付加価値化を進め、世界的滞在価値（地域ブランド）を創出。訪問頻度・滞在日数・消費額を増加させながら、地域産品の高付加価値化や販売力の強化など、地域の商業、交通、工業、農林水産業などとの連携強化を一体で図り、域内経済循環率を向上させ、経済連関・波及を拡大。結果、域内生産額を向上。



## 《目的・前提》

- ✓ 域内生産額の拡大、住まう人の所得、雇用及び生活の質を向上
- ✓ 文化、伝統、自然、地域社会など地域に永く引き継がれた価値の持続可能性を高め、未来に継承

世界から選ばれる、  
誇りある持続可能な観光地へ

※観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けたアクションプラン」、「アフターコロナを見据えた観光地・観光産業の再生に向けて（アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会 最終とりまとめ）」に基に、内閣府沖縄総合事務局作成。

本日の皆さんで、圧倒的な成功事例づくりをやってみませんか。

例えば、

- ✓ **地域経済を一つのホールディングスや連結事業体として見たてた、地域経営分析、中期経営戦略をお持ちでしょうか。**
- ✓ **地域資源・人材の潜在力×DXの力で、業際や競合関係を越えた域内事業の連動性を高め、バックヤードの協業化など進めるなどにより、単独企業では実現できない生産性の向上（各社の固定費、変動費、中間管理費などの削減、人材のホスピタリティ領域への再配置など）が実現できるのでしょうか。**
- ✓ **高効率な域内経済循環により、地域資源＝成長原資（人材や設備、その他の地域資源）への持続可能な投資を、データサイエンスに基づき設計・実践することで、地域経済の成長を実現することができるのではないか。**



本日の皆さんで、圧倒的な成功事例づくりをやってみませんか。

例えば、

- ✓DXによるバリューチェーンの見える化により、地域の付加価値額を投資効果高く実現していくためのエリアディベロップメントのプロセス設計手法、事業性評価手法の開発などを加速し、より質の高い戦略立論やリアルタイム性の高い事業判断を促すことが可能になるのではないか。
- ✓業種や地域の境界を跨ぎ、狙いを共有する国・地域・企業が連携・協業することで、1つの地域、企業、金融機関では解決できない課題を克服することができるのではないか。
- ✓世界の先端手法を参考に、地域素材とDXの力を活かしながら、高付加価値な滞在と商材を生み、高効率な域内経済循環を設計・実践することで、日本型の高付加価値経済モデルを創出することができるのではないか。

「高付加価値型経済の実現のための原資」つまり、日本経済の低生産性を打開し、大量生産・消費型経済モデルからの脱却するための素材＝世界の知識層・高付加価値層がプライスレスな価値を認める普遍的価値や究極の持続可能性を現す素材は、日本の地方部にこそ、色濃く、永く引き継がれているのではないのでしょうか。

地方こそ、日本型の高付加価値経済モデルをリードできるのではないのでしょうか。

沖縄経済を一つのホールディングス、連結事業体として見た場合における中期経営戦略とは。

＜視点① 地域経済の付加価値額向上、  
環境・社会・経済の好循環＞

- ✓ 地域の持つ資源を世界的価値へ高める(地域価値をけん引する世界的商材づくりを通じた、強烈な来訪動機の創出、高質なロイヤルカスタマーの醸成(ブランディングの確立))
- ✓ エリア価値をスパイラルアップさせるための戦略策定と連動性の高い高効率投資(エリア戦略の策定とこれに基づく連携投資の加速と効率的投資回収、戦略開発・マネジメント、金融・人材・地域の潜在力発揮など)
- ✓ その持続可能性が世界からも評価され、経済・環境・社会の質が高まるサーキュラーシステム仕組みづくり(持続可能性を高めるための具体の共通ルールや地域資源への投資循環スキームづくり、パブリック・インボルブメントによる機運醸成、参加意識の高揚など)

＜視点② 固定費・変動費の削減、  
生産性の向上、域内経済循環＞

- ✓ 協業化による生産性の向上・高付加価値化・安定供給の実現と域内経済循環の加速(人材、食材、建設資材等バックヤードサービス・資材の供給体制の協業化と、再生可能エネルギー利用など)
- ✓ 観光産業のバリューチェーン改革、富が県外・国外に逃げない仕組み(域内自給率の向上、外資や海外OTA等と緩やかに共存しつつも、地域側が価格決定力、市場支配力等を持つための観光流通改革など)



＜視点③ 地域経営基盤・インフラの強化、脆弱性の克服＞

- ✓ 交通基盤、都市基盤、ファイナンス、危機管理
- ✓ 人材インフラ

**世界の中で沖縄のみが提供する、希少で本物の滞在価値(コアバリュー): 地域に永く引き継がれた固有の精神性、すべての生命の調和・再生を現す生き方や環境に触れ、生命や身体が持つ力を引き出す。**

## 特徴 1. 世界有数のブルーゾーン。命と精神を再生する、究極のガストロノミー・ウェルネス。

- ✓ サルディーニャ島バルバギア地方と並ぶ、世界的長寿地域(70歳以上の女性長寿の人口が世界で一番多い)。生きがいと神の概念を強く抱き相互扶助の習慣が残る、平素の生活行為を通じ1日の運動量が多い、抗酸化作用や炎症を抑える効果のある薬草や地域固有の野菜等を自ら育てる、食事は野菜、大豆が多いなどが特徴。

## 特徴 2. 国際交易・交流や自然に育まれた、高い精神性(宗教観、死生観)。命の再生・循環の中にある、生き方と風景。

- ✓ 古くから豊かな海と山に囲まれ、海洋交易に恵まれた各集落には、海と山、全ての生命を一体として捉え、一つの空間から自然の恵みを受け生かされているという空間設計が見られる。集落の邪気を払い山の神に豊作・豊漁を祈願するシヌグや、海の神を祭る(ウンジャミ・ウンガミ)などの祭祀は、その象徴であり、集落の伝統として受け継がれている。
- ✓ これらの中で残された御嶽や聖域、城群等の遺構、琉球古民家の集落風景、さらに、それら理念を現代に現したアート、民芸、伝統工芸、無形文化、空手等は、世界的に高い評価を受けている。

## 特徴 3. 暮らしと共にある森と海。世界的生物多様性ホットスポットの中でも、多くの固有種や絶滅危惧種が生息。

- ✓ 永く育まれた森は、突出した生物多様性を持つ(日本全体の0.1%にも満たない面積(世界自然遺産登録された奄美大島、徳之島、沖縄北部及び西表島)に、日本全体の鳥類では約半分、在来のカエルのうち約1/4の種を確認)。絶滅危惧種や遺存固有種、独特の進化を遂げた固有種も。
- ✓ 自然の保全、環境と経済の好循環、持続可能な利用に貢献するアドベンチャーツーリズムは、それらを育んだ精神性や生き方を併せて学ぶ「スピリチュアルツーリズム(SBNR)」の要素と相まって、固有の世界観と滞在価値を提供。





- 日本の原点、精神性を永く引き継いできた沖縄にこそ、日本の勝ち筋があります。
- 地域社会から永く引き継いだ精神性や世界観は、祭祀、生活様式、伝統的な集落や風景、食、民藝などという形で、そして沢山の愛情や願い、祈りと共に、大事に引き継がれています。地域と一人一人が持つ潜在力を、ただ引き出すだけです。
- 地域の基幹産業、観光産業、金融などが、共に、脆弱性を克服しながら世界から見た各地のエリア価値を向上させることで、地域の全員が共栄し、世界で勝つ時代です。地方—地方連携で世界とつながり、地方から日本を創る時代です。互いの得意領域、知恵、人材を重ね、前進しましょう。
- これは、伝統的な価値を大事に守り継いできた地域の皆様と、技術や知恵を持つエンジニア、企業経営者にしかできない役割です。是非皆様のお力をお貸してください。
- ここから、新たな日本、美しく強い日本を一緒に創りましょう。

観光は、国際平和と国民生活の安定を象徴するものであって、その持続的な発展は、恒久の平和と国際社会の相互理解の増進を念願し、健康で文化的な生活を享受しようとする我らの理想とするところである。また、観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等国民経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて国民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国際相互理解を増進するものである。

我々は、このような使命を有する観光が、今後、我が国において世界に例を見ない水準の少子高齢社会の到来と本格的な国際交流の進展が見込まれる中で、地域における創意工夫を生かした主体的な取組を尊重しつつ、地域の住民が誇りと愛着を持つことのできる活力に満ちた地域社会の実現を促進し、我が国固有の文化、歴史等に関する理解を深めるものとしてその意義を一層高めるとともに、豊かな国民生活の実現と国際社会における名誉ある地位の確立に極めて重要な役割を担っていくものと確信する。

しかるに、現状をみるに、観光がその使命を果たすことができる観光立国の実現に向けた環境の整備は、いまだ不十分な状態である。また、国民のゆとりと安らぎを求める志向の高まり等を背景とした観光旅行者の需要の高度化、少人数による観光旅行の増加等観光旅行の形態の多様化、観光分野における国際競争の一層の激化等の近年の観光をめぐる諸情勢の著しい変化への的確な対応は、十分に行われていない。これに加え、我が国を来訪する外国人観光旅客数等の状況も、国際社会において我が国の占める地位にふさわしいものとはなっていない。

これらに適切に対処し、地域において国際競争力の高い魅力ある観光地を形成するとともに、観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成、国際観光の振興を図ること等により、観光立国を実現することは、二十一世紀の我が国経済社会の発展のために不可欠な重要課題である。

ここに、観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。